

第5次水俣市総合計画（第1期基本計画）

成果と今後の方向性

平成25年11月

水俣市

目 次

1	第5次水俣市総合計画（第1期基本計画）の成果と今後の方向性について	1
	（1）成果の検証について	1
	（2）成果の基準	1
	① 政策の成果の基準	1
	② 施策の成果の基準	2
	③ 基本事業の成果の基準	2
	④ リーディングプロジェクトの成果の基準	3
2	検証結果	
	（1）政策及び施策	
	①政策Ⅰ 人と豊かな環境が共生するまち	4
	②政策Ⅱ 豊かさと活気を実感できるまち	6
	③政策Ⅲ 安全で心安らかにいきいきと暮らせるまち	8
	④政策Ⅳ 郷土の新しい公共を担う人を育てるまち	10
	⑤政策Ⅴ 人と豊かな環境が共生するまち	12
	（2）リーディングプロジェクト	
	①環境モデル都市実現プロジェクト	14
	②地域資源活用による都市再生プロジェクト	16
	③安心・安全な暮らしづくりプロジェクト	18
	④人づくりと人的資源活用プロジェクト	22
	⑤市民協働推進プロジェクト	24
3	指標の達成度について	26
	（1）政策Ⅰ 人と豊かな環境が共生するまち	27
	（2）政策Ⅱ 豊かさと活気を実感できるまち	30
	（3）政策Ⅲ 安全で心安らかにいきいきと暮らせるまち	32
	（4）政策Ⅳ 郷土の新しい公共を担う人を育てるまち	34
	（5）政策Ⅴ 人と豊かな環境が共生するまち	36
4	第2期基本計画に向けて	37

1 第5次水俣市総合計画（第1期基本計画）の成果と今後の方向性について

本資料については、平成21年3月に策定した、第5次水俣市総合計画第1期基本計画（計画期間：平成22年度～平成25年度の4年間）の計画期間終了に際し、その成果と今後の方向性について検証を行い、その結果を第2期基本計画（平成25年度策定予定）策定の参考とするものです。

（1）成果の検証について

今回の成果及び今後の方向性の検証については、第5次水俣市総合計画の目指す将来像『人が行きかい、ぬくもりと活力ある「環境モデル都市みなまた」』の実現に向け、第1期基本計画の計画に記載された政策、施策、基本事業及びリーディングプロジェクトについて作業を実施しています。

政策：	基本理念と将来像の実現を目指すための5つの基本方針で、施策で構成されます。
施策：	基本理念と将来像の実現を図るための取り組みで、基本事業で構成されます。
基本事業：	基本理念と将来像を実現するため、実際に取り組む基本的な事業です。
リーディングプロジェクト：	第5次水俣市総合計画において、特に力を入れる施策として設定した5つのプロジェクトです。

成果は、第5次水俣市総合計画第1期基本計画に記載された指標の目標値を達成できたか（計画策定時の現状値より上昇したか）や、施策等で目指している状況に到達できたか等を視点に検証を実施しています。

（2）成果の基準

①政策の成果の基準

政策を構成する各施策の成果をもとに、次の基準に基づき、成果を検証しました。

十分な成果を上げた	施策の成果が全て「十分な成果を上げた」であり、政策で目指している状況に到達していると考えられるもの。
概ね成果を上げた	施策の成果「一定の成果を上げた」が半数未満であり、政策で目指している状況に概ね到達していると考えられるもの。
一定の成果を上げた	施策の成果「一定の成果を上げた」が半数以上であるが、政策で目指している状況に一定は到達していると考えられるもの。
成果が上がっていない	施策の成果が全て「成果が上がってない」であり、政策で目指している状況に到達していないと考えられるもの。

②施策の成果の基準

施策を構成する各基本事業の成果をもとに、次の基準に基づき、成果を検証しました。

十分な成果を上げた	基本事業の成果が全て「十分な成果を上げた」であり、施策で目指している状況に到達していると考えられるもの。
概ね成果を上げた	基本事業の成果「一定の成果を上げた」が半数未満であり、施策で目指している状況に概ね到達していると考えられるもの。
一定の成果を上げた	基本事業の成果「一定の成果を上げた」が半数以上であるが、施策で目指している状況に一定は到達していると考えられるもの。
成果が上がっていない	基本事業の成果が全て「成果が上がっていない」であり、施策で目指している状況に到達していないと考えられるもの。

③基本事業の成果の基準

指標の達成度や、各基本事業を構成する「主な事業」の成果をもとに、次の基準に基づき、成果を検証しました。

十分な成果を上げた	基本事業を構成する「主な事業」において成果をあげ、指標の達成度が全て「○（達成）」であり、基本方向で目指している状況に到達していると考えられるもの。
概ね成果を上げた	指標の達成度の「×（未達成）」が半数未満であり、基本事業で目指している状況に概ね到達していると考えられるもの。
一定の成果を上げた	指標の達成度の「×（未達成）」が半数以上であるが、基本事業で目指している状況に一定は到達していると考えられるもの。
成果が上がっていない	指標の達成度が「×（未達成）」と「---（未把握）」であり、基本事業で目指している状況に到達していないと考えられるもの。

※ 第5次水俣市総合計画第1期基本計画に記載された「指標の達成度」については、次の基準により判定しています。

「○」達成 …… 目標値を達成したもの

「△」一部達成 …… 現状値より上昇（又は維持）しているが、目標値には届かなかったもの

「×」未達成 …… 現状値・目標値に達しなかったもの

「---」未把握 …… 数値の把握ができないもの

④リーディングプロジェクトの成果の基準

リーディングプロジェクトを構成する施策の成果や目標の達成度等をもとに、次の基準に基づき、成果を検証しました。

十分な成果を上げた	施策の成果が全て「十分な成果を上げた」であり、プロジェクトで目指している状況に到達していると考えられるもの。
概ね成果を上げた	施策の「一定の成果を上げた」が半数未満であり、プロジェクトで目指している状況に概ね到達していると考えられるもの。
一定の成果を上げた	施策の「一定の成果を上げた」が半数以上であるが、プロジェクトで目指している状況に一定は到達していると考えられるもの。
成果が上がっていない	「基本事業」の成果が全て「成果が上がってない」であり、プロジェクトで目指している状況に到達していないと考えられるもの。

2 検証結果

(1) 政策及び施策

各政策等の検証結果については、次のとおりです。

政策の名称					
I 人と豊かな環境が共生するまち		水俣病問題の最終解決に努めるとともに、環境を機軸としたまちづくりを展開する中で、日本の環境首都として、政府選定による環境モデル都市に関する取組みを住民協働で進め、地球温暖化防止に向け先導的な役割を果たします。			
政策の評価	今後の方針				
概ね成果が上がった	環境を機軸としたまちづくりを推進してきたが、平成23年に「日本の環境首都コンテスト第10回」において“日本の環境首都”の称号を獲得するなど成果を上げた。しかしながら、ゼロ・ウェイストへの取組みでは、燃やすごみの量について毎年微増傾向にあるなど課題も残っている。今後も、水俣病の教訓を発信するとともに、環境学習や環境ISOへの取組み、再生可能エネルギー導入推進等、環境を軸にした施策を展開し、「環境モデル都市」の実現に向け取り組んでいく。				継続
施策名	基本事業	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
1 水俣病問題の解決に向けて	①水俣病被害者の救済 ②水俣病犠牲者の慰霊 ③水俣湾埋立地の安全対策	概ね成果を上げた	29,709 千円	実施事業に関しては概ね成果を挙げているが、水俣病問題ははまだ全面解決には至っていない実情があり、継続した取組みとその更なる充実が求められる。 今後も水俣病犠牲者に対する祈りと鎮魂を継続していくとともに、現在も水俣病で苦しむ被害者の支援を行いながら水俣病被害者の早期救済を後押ししていく必要がある。 市においては、健康不安を抱える市民にきめ細やかな相談対応する窓口の維持継続を図り、また、水俣湾埋立地の安全対策を含めて、水俣病被害者、団体等の要望等を把握し、国県はじめ各方面に確実に伝えていくなど、全面的な解決に向けた要望・陳情等の働きかけを継続して行っていく。	継続
2 環境モデル都市の推進	①ゼロ・ウェイスト(ごみゼロ)の推進 ②新エネルギーの導入促進 ③地域全体丸ごとISOの推進 ④市民協働による環境モデル都市づくりの推進	概ね成果を上げた	2,527,029 千円	各事業とも、目的に沿って着実に実施・推進されているものの、実績と結びついていない現状があるため、事業内容の見直し・改善を行いながら以下のとおり継続して取り組んでいく。 ゼロ・ウェイストの推進に関しては、今後も市民協働組織を活用しながら、市民のライフスタイルの転換を促すための啓発活動や取組みを推進するとともに、環境基本計画や一般廃棄物処理基本計画等、各種計画との整合性を図りながら仕組みづくりに努めていく。 なお、一般廃棄物処理については、将来を見据えて、施設整備についても計画的に検討を行う必要がある。 また、環境ISO等の実践による節電の推進(省エネ)と併せて、市内地域や公共施設における再生可能エネルギーの導入(創エネ)を推進し、市全体からの温室効果ガス排出量の削減に、地域全体で取り組んでいく。	継続
3 海・山・川の保全と水巡りのいいまちづくり	①自然環境の保護 ②水源のかん養機能の向上と住民の連携・協力 ③安定給水の確保 ④水俣市簡易水道事業等統合計画の推進 ⑤下水道の整備と合併浄化槽設置の促進	概ね成果を上げた	2,858,277 千円	概ね目的は達成している。 今後、事業を継続するに当たり、特に自然環境の保全に関する事業については、市民がより広く、主体性を持って参加・実施できるものに改善することで、より充実し、また継承することができるものと思われる。	継続

施策名	基本事業	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
4 花と緑のある元気なむら・まちづくり	①花と緑のまちづくり ②快適な住環境の整備 ③元気村づくりの推進	概ね成果を上げた	1,030,749 千円	それぞれの事業においては、概ね成果を挙げており、今後も改善を行いながら継続していく。 住民主体の事業を実施し、住民自らが住環境の整備に関心を持ちかかわることで、協働のまちづくりにも寄与するものとなると思われる。	継続
5 環境学習都市づくり	①公害・環境学習の拠点づくり ②みなまた環境大学の開催と研修の受入れ	概ね成果を上げた	74,496 千円	「環境モデル都市づくり」を広く発信していくことで地球環境の保全に貢献し、環境学習の中心地としての地位を確立するという目的に対し、各事業とも概ね趣旨に沿った事業展開がなされ、成果が挙げられている。 なお、水俣の地域再生のプロセスは国内外から先進モデルとして注目されている。今後は、このような点も踏まえ、教訓の発信のみならず、国際公共財としての水俣の価値向上と価値創造、人材育成の視点も加えた事業展開についても検討が必要であると思われる。	修正
		計	6,520,260 千円		

政策の名称		地域の特性や資質を活かして、地場企業の支援、新たな産業の育成、環境産業の誘致に取り組み、雇用や地域経済の活性化に努めます。観光振興については、地域経済の柱として、地域の資源や特性を活かして水俣にしかできない新たな観光を進めて交流人口の増加に努めます。			
II 豊かさと活気を実感できるまち					
政策の評価	今後の方針				
概ね成果が上がった	商工業、農林水産業の振興に取り組んできたが、新たな3社の企業が進出、湯の児・湯の鶴への観光入込客の増加、異業種交流による新商品の開発等、成果は上がってきている。今後も、地域資源を活用した企業誘致、観光商品の開発、農林水産業の振興、活気ある商店街づくりへ総合的に取り組み、豊かさと活気を実感できるまちづくりに努めていく。				継続
施策名	基本事業	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
1 地場企業の育成支援と企業誘致	①みなまたエコタウンの推進 ②地場企業の支援 ③企業誘致対策 ④バイオマス等地域資源の有効利活用	一定の成果を上げた	84,979 千円	昨今の厳しい経済状況の下、新規の企業立地などについて一定の成果を上げているが、引き続き、地場企業支援と地域の特性や資源を活かした産業の振興を図り、地域経済の活性化と雇用創出に努めていく。 これまで継続してきた、地場企業支援と企業誘致、エコタウン事業などの取り組みに加え、地場企業が行う商品開発、事業規模の拡大、新規事業に対する支援体制の強化を図り、さらに、新たに開始した『みなまたグリーン』制度の活用など、地元企業の、環境に配慮した投資活動も支援し、地域経済の活性化とあわせて、『環境首都みなまた』創造の推進を図っていく。 なお、バイオマス資源の有効活用については、新たに、木質バイオマス発電について、国・県の支援を得ながら事業を推進していくこととし、総合計画・基本計画への掲載の仕方についても検討を要する。 竹バイオマスの有効活用については、事業を引き継いだ民間事業者の意向も踏まえて、適宜協力していくこととし、総合計画・基本計画への掲載の仕方についても再検討する。 水産バイオマスに関しては、基本計画からの削除も含めて、市としての取り組みの可能性について再検討する。	継続
2 観光振興を経済の柱に	①魅力ある湯の児温泉づくり ②湯の鶴癒しのむらづくり ③エコパーク広域交流拠点づくり	概ね成果を上げた	688,695 千円	国民の観光・旅行に関する意識の変化や、基盤整備の遅れ、最近の厳しい経済状況などもあいまって、本市の観光業は低迷が続いてきたが、昨今、湯の児地区での公園整備、「湯の鶴観光物産館 鶴の屋」の開業、エコパーク水俣バラ園の充実などの好材料が重なり、また、継続的な情報発信の成果もあって、24年度の観光入込客数の統計では増加が見られた。 今後もイベント等への支援、観光商品の造成、情報発信、基盤整備の推進により、観光業の振興を図る。	継続

施策名	基本事業	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
3 農林水産業の振興	①土地基盤、施設等の整備 ②耕作放棄地や遊休地の活用 ③品質向上と生産力強化 ④環境保全型の農林水産業の推進 ⑤地産地消”みなまたブランド”づくりの推進 ⑥農林水産業と商工観光業連携の強化 ⑦担い手確保と新規参入者支援 ⑧組織体制の強化 ⑨海藻の森プロジェクトの推進 ⑩栽培漁業の振興推進	概ね成果を上げた	435,134 千円	農業従事者の高齢化に対応して、地形や地域特性に応じた基盤整備を推進し、作業効率の向上、コストの低減を図るとともに、「みなまた農地バンク」等の制度の活用を図り、農業生産の向上と農地の有効活用、適切な維持管理の推進を図っていく。 茶・柑橘・たまねぎなどの基幹作物の強化と、農家の所得向上を図るため、基幹作物のさらなるブランド化と品質向上に努め、抑制かぼちゃ等の新規作物導入を支援していく。 農林水産業の維持・発展のため、新規参入者の確保と継続を図るとともに、集団営農組織の支援、林業従事者の確保対策などに努め、農林水産業の担い手の育成を図る。 水産に関して、藻場の再生など、海の環境改善の取り組みを継続するとともに、稚苗の放流事業を通じて水俣湾内域の水産資源の増殖を図る。	継続
4 商業の振興	①活気ある商店街づくり ②まちづくり団体との協働による商店街活性化	概ね成果を上げた	21,859 千円	地域経済活性化の担い手としてだけでなく、伝統的地域コミュニティの一つとして、商店街の活性化に引き続き取り組んでいく。 空き店舗活用補助金、自主活動グループへの活動支援のほか、関連団体との連携や各種イベントへの参加を図り、地域住民に対し、商店街の存在をアピールしていく。	継続
		計	1,230,667 千円		

政策の名称					
Ⅲ 安全で心安らかにいきいきと暮らせるまち		水俣で暮らす誰もが健康で快適に、安心して暮らすことができるようにするため、医療、保健、福祉の充実を図り、高齢者や障がい者が地域の中で共に暮らせるシステムを整備していきます。 また、地域の自治や防災活動を活性化するため、自治会組織の充実、住民主体の地域活動の支援、助成に努めます。			
政策の評価	今後の方針				
概ね成果が上がった	健康で快適に、安全に暮らせるまちづくりについて、防災・防犯・交通安全への取り組み、生活習慣病予防などの健康づくりの推進、高齢者・障がい者福祉や子育て支援などの地域福祉の推進等に取り組み成果を上げた。 今後も、様々な社会的要因を考慮しながら医療・保健・福祉の充実、地域福祉の推進、地域交通基盤の整備、住民が主体となった活動への支援に取り組んでいく。				継続
施策名	基本事業	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
1 安心・安全なまちづくり	①防災のまちづくり ②防犯のまちづくり ③交通安全のまちづくり	概ね成果が上がった	161,367 千円	防災のまちづくりについては、引き続き講習会・訓練・防災用品等により安全確保に努める。今後も、地域住民間の相互扶助機能を活かし、自主防災組織や消防団活動を中心に地域の安心・安全に努める。 防犯のまちづくりについては、引き続き防犯活動団体及び地域活動を支援する。 交通安全のまちづくりについては、引き続き周知活動及び交通安全施設の整備に努める。 今後も、住民と行政が協働で安心・安全なまちづくりに取り組んでいく。	継続
2 地域医療の充実	①地方公営企業法全部適用の導入 ②地域医療を支援する病院	十分な成果を上げた	3,769,724 千円	当初の目標を全て達成しており、十分な成果があった。 今後は、地域医療を支える拠点としての機能の更なる向上のため、経営の健全化及び医師の確保に努め、指標もこれらを意識して設定する。 なお、医療機関相互の連携を強化していくことに併せ、予防医療や障がい者自立支援等の観点から、福祉行政にも携わり安全・安心なまちづくりの中核を担うことが期待される。	修正
3 健康づくりの推進	①生活習慣病予防の推進 ②食育の推進 ③母子保健の推進	概ね成果が上がった	292,717 千円	実施事業に関しては概ね成果を挙げているものの、特定健診の受診率向上等の課題も残されている。 今後は、健康づくりのさらなる意識向上のための情報提供に努め、また、教育総務課・スポーツ推進室と連携する等して、各ライフステージに応じた健康づくりのための施策を多面的に充実させる必要がある。 また「学校給食への地場産食材使用」については、地場産業や環境分野にも跨るため、事業の目的を意識した事業実施に取り組むことが求められる。	継続

施策名	基本事業	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
4 地域福祉の推進	①元気に老い、安心して暮らせる地域づくり ②障がい者の自立支援 ③子育て支援の拠点整備と相談体制・連携の強化 ④要保護世帯の生活保障と自立助長	一定の成果を上げた	3,939,850 千円	<p>地域福祉の推進に関する施策については、社会的弱者が安心して暮らせるために必要であり、一定の成果は認められるものの、少子高齢化、世帯の働き方、国の施策等社会構造の影響を受け、人的・物的資源が不足しているのが現状である。社会の変化や国の動向を注視しつつ、必要十分なサービスの提供のための方策を模索することを迫られている。</p> <p>今後は各種の福祉推進施策につき、地域で支えあう共同社会の構築のための普及啓発に努めることはもとより、多様化するニーズを把握したうえで、外部委託の可能性も視野に入れ、専門知識を有する人材・外部団体との連携を図りながら、きめ細かいサービスを提供していく。また、施設については、老朽化や不足に応じて延命化、移転、新設の検討を進め、高齢者・障がい者・母子の居場所づくりの整備に努める。</p> <p>「要保護世帯の生活保障と自立助長」については、引き続き自立支援と不正受給の防止に努める。</p>	継続
5 地域交通網の確保と道路整備	①コミュニティバス等の市内公共交通の利便性向上 ②肥薩おれんじ鉄道の利便性の向上と利用促進 ③アクセス道路の整備 ④市道の適正な維持管理	概ね成果が上がった	750,201 千円	<p>今後も人口減少の傾向が続くと思われるため、バスについては、地域の実情に応じて必要十分な路線を維持できるよう、路線を随時見直し効率化を図る。肥薩おれんじ鉄道については、主な利用者層によっては鉄道の位置付け自体も変わりうることから、地域外の利用の促進が図られるよう公共・交流空間整備、観光事業の一環として誘客に努め、水俣駅の改修と利用状況を踏まえた上で、新駅開設の検討を行い利便性の向上を図る。</p> <p>また、人口減少を考慮し、利用者数を基準とした指標の見直しも検討する。道路に関しては、用地取得の成果、国・県の事業計画及び優先順位等を見極め、必要に応じて事業計画を見直しつつ、財政面にも配慮し必要性・緊急性の高いものからできるだけ早急に整備を進める。</p>	継続
6 自治会活動の活性化と地域活動の推進	①自治会活動の推進 ②地域活動の推進とネットワークの構築	一定の成果を上げた	56,528 千円	<p>自治会活動の活性化のため、住民自治を進めるための方策の検討を行っていく。</p> <p>また、県内の地域づくり団体が加盟する火の国未来づくりネットワークを中心に水俣・芦北地域の地域づくり団体との連携強化を図りながら、地域活動の推進を行っていく。</p>	継続
		計	8,970,387 千円		

政策の名称		<p>地域づくりを担う人材と、郷土を愛し、郷土に誇りをもつ、人間性豊かな子どもたちを学校、家庭、地域が連携して育てていきます。地域の伝統や文化を大切に守り育て、新たな水俣文化を創造する人材の育成に努めます。これらの実践をとおして、水俣の新しい公共を担う人を育み、市民が主役のまちづくりを実現していきます。</p>			
IV 郷土の新しい公共を担う人を育てるまち					
政策の評価	今後の方針				
概ね成果が上がった	<p>人材育成については、寄り会みなまた等地域づくり団体への活動支援、小中学生の学力向上の推進、市民へスポーツや文化活動の機会の提供等に取り組んだ。地域づくりを担う人材の育成については、事業を展開していく中で、すぐに効果が現れるものではないため、今後もその時代のニーズに沿った事業を展開し、地域や学校、文化・スポーツ団体等と連携しながら、広く市民を対象とした活動を取り入れて、郷土に愛着と誇りを持ち、水俣文化を創造する人材の育成に取り組んでいく。</p>				継続
施策名	基本事業	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
1 郷土を担う人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ①まちづくり団体等と人材育成の推進 ②青少年の健全育成 ③生涯学習の拠点整備と学ぶ機会の提供 	概ね成果が上がった	16,913 千円	<p>人口減少や高齢化などに伴い、参加者の確保が難しい状況ではあるが、地域住民や学校等で、独自に事業を発展・継続していけるよう、定着するまでは引き続き継続する。</p> <p>また、事業を継続していくうえで、事業の見直しや新規参加者の確保、人材育成などが必要である。そのことが地域の活性化、ひいては水俣市の活性化につながる。</p>	継続
2 学校教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①豊かな心・確かな学力・健やかな体を育む学校づくり ②いじめ・不登校対策の充実 ③安全・安心な学校施設の整備・充実 	概ね成果が上がった	1,549,059 千円	<p>小中学校の耐震化やエコ化（太陽光発電施設の設置等）などのハード面の整備がほぼ終了した中、今後も限られた予算の中で修繕・改修を効率よく進めていく。</p> <p>また少子化等に伴い児童数が減少していく中、水俣の特性を活かした魅力ある学校づくりが必要である。</p>	継続
3 地元力(ふるさとよりよく)向上のためのスポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> ①組織の充実と人材の育成 ②生涯スポーツ活動及び競技スポーツ活動の推進 ③スポーツ拠点の整備と充実 	概ね成果が上がった	125,870 千円	<p>人口減少や少子高齢化に伴い、スポーツを楽しむ市民が減少しているが、多くの市民が参加できるようなスポーツイベントの開催など、今後検討していく必要がある。</p>	継続
4 文化の香るまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ①市民文化団体と人材の育成 ②歴史と文化を活かした郷土愛の醸成 ③文化芸術にふれる機会の提供 	概ね成果が上がった	167,279 千円	<p>市民の文化創造のため、文化活動の機会を提供したり、適切な支援をするなど、継続した取り組みが必要である。</p> <p>文化協会や郷土芸能などへの若者の加入や後継者の育成、公演等に対するニーズの把握など、その時代に合わせた働きかけが求められる。</p> <p>また、施設の老朽化対策などのハード面や指定管理者の選定方法等の見直し、文化財の保護など適切な管理が重要となる。</p>	継続
5 日本一の読書のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ①市立図書館の充実 ②身近なところに本のある環境づくり ③学校等における読書活動の推進 	一定の成果を上げた	56,610 千円	<p>まちかど図書コーナー、館外ブックポストの設置、また、ぐるりんばブックスタートなど様々な取り組みを行い、年間貸し出し冊数の増加につなげることができた。</p> <p>今後も施設整備等は難しい点があるが、事業の見直し、発展的な展開など、積極的な取り組みを実施する。</p>	継続

施策名	基本事業	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
6 人権尊重と男女共同参画のまちづくり	①互いを認めあう環境づくり ②男女(みんな)で共に支えあう社会づくり	一定の成果を上げた	13,648 千円	人権や男女共同参画の啓発は、人の意識に働きかけるものであり、指標を掲げることが難しいが、まちづくりや人材育成には欠かせない視点であるので、引き続き啓発活動が必要である。 意識改革は難しいが、それぞれの「違い」を認め合うような社会を形成するため、そのきっかけ作りを提供する。	継続
		計	1,929,379 千円		

政策の名称		地方分権改革が進む中、自立した行政システムを確立するため、行財政改革、職員の意識改革と市民の市政への参画を進め、公平で透明性のあるスリムな行政府を目指します。 総合計画の進捗状況の把握と事業評価については、政府事業評価管理システムの活用と市民参加によって進めることとし、評価内容や結果に関する情報の公開に努めます。			
V 自立した行政システムと市民参画のまち					
政策の評価	今後の方針				
一定の成果を上げた	水俣市第4次行財政改革大綱に基づき、意識改革・行政改革・財政改革に取り組み、毎年度その進捗状況調査を行い効率的な行政運営に努めた。 なお、政策事業評価を実施していない期間があるなど、本政策においては一部に取組みや検討の行われていない事業があり、進捗管理等に問題が残った。 今後も、現在策定中の水俣市第5次行財政改革大綱と整合性を図りながら、意識改革・行政改革・財政改革に取り組みとともに、政策事業評価を確実に実施し、その評価による見直しを行い、効率的な行政運営を推進する。				継続
施策名	基本事業	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
1 行財政改革の推進	①水俣市第4次行財政改革大綱の推進 ②歳出の適正化 ③財源の確保	概ね成果が上がった	4,144 千円	行財政改革の推進においては、第4次行財政改革大綱にもとづき、組織の整備・充実、歳出の適正化等に努めてきた。 現在、第5次行財政改革大綱が策定中であり、その中で課題を抽出し、対策を講じることで、厳しい財政状況の中、行政サービスの向上を目指す。 また、本市を取り巻く財政状況は依然として厳しいものであり、歳出の適正化、財源の確保についても、引き続き取り組んでいく。	継続
2 効果的な政策と事業評価の実施	①政策事業評価の推進とその成果の活用 ②市民参加による評価	一定の成果を上げた	1,181 千円	市が取り組む政策や施策、事業について、政策事業評価を行うことにより見直しを行い、効率的な行政運営を行う。 なお、政策事業評価については平成24年度以降実施されておらず、確実な実施を行う。 また、政策事業評価にあたっては、評価への市民参加、パブリックコメントを行い、幅広い意見を聴取し、見直しに反映させる。	継続
3 市民参画の推進	①委員等の公募 ②民間活用の推進	一定の成果を上げた	3,650 千円	市民の考えを市政に反映していくため、委員会・審議会等の委員公募やワークショップにより、市民が市政に参加する機会を確保し、市民の主体的活動を促進する。	継続
4 市役所の変革	①目標管理制度の確立 ②人材育成の推進（研修、自己啓発の奨励）	概ね成果が上がった	11,081 千円	市役所は市民の役に立つ所という意識を徹底させるとともに、個々の職員が、自ら目標を掲げ、意欲的に取り組む環境整備に努める。 また、地域の自治活動に積極的に関わっていく職員を育成する。	継続
		計	20,056 千円		

(2) リーディングプロジェクト
各リーディングプロジェクトの検証結果は、次のとおりです。

リーディングプロジェクトの名称						
1 環境モデル都市実現プロジェクト		世界に誇れる環境モデル都市の実現を目指し、市民協働によって、具体的活動、事業を検討・実施・検証していきます。低炭素社会の実現に向けて、「ゼロ・ウェイスト」、「自転車の利用促進と公共交通」、「食と農と暮らし」、「ISOによるまちづくり」、「環境学習」をテーマとする、総合的・横断的な取組みによって、温室効果ガスを大幅に削減します。				
評価	成 果					
概ね成果が上がった	水俣市環境モデル都市円卓会議等において、環境モデル都市の実現に向けて具体的な活動・事業の実施、検討を行った。また、各種環境ISOへの取り組み、村生活丸ごと博物館の推進やJICA研修の受入れ等への取組みにより、平成23年に「日本の環境首都コンテスト第10回」において、“日本の環境首都”の称号を獲得する等、環境モデル都市の実現に向けて一定の成果を上げた。しかしながら、燃やすごみについては微増傾向にある等、ゼロ・ウェイストの推進については課題が残っている。					
基本事業名 (実施期間)	事業概要	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針	
①ゼロ・ウェイスト(ごみゼロ)の推進 (平成22～26年度)	ごみ分別とリサイクルのさらなる推進	一定の成果を上げた	2,263,598 千円	本市では、持続可能な循環型社会の実現に向けて、ごみの高度分別・リサイクルによる可燃・埋立てごみの減量に取り組んでおり、今後もその取組みを推進していく必要があるが、可燃ごみ量が目標年度に対して増加していること、また、可燃ごみの焼却や維持管理経費が高額であるため、結果として市民一人あたりのごみ処理経費が県平均の2倍と非常に高額であるといった課題がある。 これまでも、出前講座や円卓会議等による様々な普及啓発活動を実施してきたが、可燃ごみ量の推移や資源ごみの混入率等に、市民のモラルの低下や現在の分別収集体制等の課題等が表れていると考えられることから、今後は、普及啓発に加え、可燃ごみの有料化も視野に入れたごみ減量施策の更なる検討を、市民の意見を参考にしながら継続して行っていく必要がある。また、現在の分別体系の見直しと併せ、老朽化が進行する中間処理施設の施設整備についても検討を行う。	継続	
②地域全体丸ごとISOの推進 (平成22～25年度)	家庭版ISOの推進、公共施設の二酸化炭素排出量の削減	概ね成果を上げた	5,280 千円	今後もオリジナル環境ISOの実施による地域全体“環境ISO”の取組を推進し、省エネ・省資源の意識改善や取組を進めていくとともに、取組の実施による温室効果ガス排出削減量を把握し、水俣市全体からの温室効果ガス排出量の推計・削減に繋げていくための削減モデルの構築を目指す。	継続	
③元気村づくりの推進 (平成22～25年度)	村丸ごと生活博物館推進事業	概ね成果を上げた	9,179 千円	新設された農産加工所等を活用し、商工観光課と連携し市街地商店や市内物産館と協同での新商品(農産加工品)の開発を行い、山村地域の活性化を図る。また、新たな地区の指定についても引き続き検討していく。	継続	

基本事業名 (実施期間)	事業概要	成果	事業費	今後の方向性	今後の 方針
④みなまた環境大学の開催と研修の受入れ (平成22～29年度)	みなまた環境大学の開催とプログラムの充実 (現在実施分)、みなまた環境大学の立地検討	概ね成果を上げた	54,157 千円	JICA研修については、研修受入業務については民間委託へと移行する予定であるが、研修中の講義等については、引き続き市も連携・協力し、水俣市での研修自体は継続していく。 大学側のニーズのさらなる把握とともに、現在、円卓会議（企画課所管）で検討している連携大学院構想、熊大と協働実施しているみなまた環境塾との調整を図り、実施主体を含めた環境大学自体の今後のあり方について早急に検討する必要がある。	修正
⑤コミュニティバス等の市内公共交通の利便性向上、自転車の利用促進 (平成22～29年度)	コミュニティバスの見直し、乗合タクシーの導入、肥薩おれんじ鉄道新駅開設の検討、自転車共同利用システムの運用、自転車走行帯の整備	概ね成果を上げた	224,415 千円	引き続き、バスの利用促進につながるよう、経済性、効率性を考慮し、地域の実情に応じるよう随時見直しを行い利用増を図っていく。	継続
		計	2,556,629 千円		

指標の達成度

基本事業	目 標	実績値	達成度	備 考	
①	リサイクル率の向上	50%	39.9 %	×	
②	家庭版 I S O 取り組み世帯数	3,500 戸	1,571 世帯	△	
	事業者 I S O 取得	13 件→14 件	14 事業所	○	
	幼稚園・保育園版 I S O 取得	4 園→5 園	6 園	○	幼稚園：4 園 保育園：2 園
③	P R 活動に対する支援	P R 活動支援	P R 活動支援実施	○	村丸ごと生活博物館に関する P R 活動支援実施
④	短期セミナーの継続実施と実施母体の育成及び拠点施設整備	短期セミナーの継続実施	みなまた環境大学の実施	△	毎年度 5 回実施（入門編、じっくり編）
	「水俣環境大学」の立地に関する調査・検討	調査・検討	調査・検討実施	△	
⑤	コミュニティバス運行見直し	運行見直し	平成24年1月見直し済	○	
	乗合タクシーの導入	11 路線	8 路線	△	平成22年度：5 路線 平成23年度：6 路線 平成24年度：8 路線
	おれんじ鉄道新駅の設置	新駅の設置	未設置	×	
	自転車共同利用システムの運用	2 → 4 箇所	3 箇所	△	市役所、まつぼっくり、M' s シティ

リーディングプロジェクトの名称		地域に内在する様々な資源を見つめ直し、磨き、活用する、内発型の活性化を促進することで、観光を中心とした都市の再生を図る。観光地の基盤整備を進めるとともに、農商工連携を図り、ありとあらゆる地域資源を、独自の交流・観光・雇用に結びつけ、地域を元気にしていく。			
2 地域資源活用による都市再生プロジェクト		市民協働で、四季折々の花が咲き、緑豊かな、人々に潤いと安らぎを与える良好な生活環境を築いていくとともに、地域の風土や気候などを活かし、そこで生活する人が元気で安心してくらしをむら・まちづくりを進めていく。			
評価	成 果				
概ね成果が上がった	企業誘致については、各種施策の推進により、平成23年度に3社（雇用者数22人）が進出があった。観光については、本市の重要な地域資源である湯の児・湯の鶴温泉の施設整備や、各種イベントを実施したことにより、指標目標値には届かなかったものの、観光客数は増加傾向にある。エコパーク水俣についても、ローズフェスタの開催等により観光入込客数は増加してきている。また、異業種交流により、焼酎（水俣あかり、初恋）等の地域資源を活用した新たな商品が開発されるなど、一定の成果を上げた。				
基本事業名	事業概要	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
①企業誘致対策 (平成22～29年度)	企業誘致に関する相談機能の強化、みなまた環境テクノセンターの活用	概ね成果が上がった	72,145 千円	これまでの企業誘致活動に加え、企業が立地選定先の決め手と考える条件である①交通アクセス、②周辺の住環境、③労働力確保のしやすさ、④産業集積度、⑤助成制度、⑥インフラ整備等の課題についても併せて取り組んでいく必要がある。ただ、企業誘致に成功すれば地域への活性化効果（生産・雇用・税収増等）は比較的短期的に実現されるが、同時に環境変化による撤退のリスクも大きいことや誘致の競争相手が国内からアジア地域に拡大していることなど難しい要因もあることから、水俣に根を張って創業を続けている立地企業も地場きであるという意味において、既存の立地企業のフォローアップの徹底と地場産業・地場企業をより優先して支援していく。 また、みなまた環境テクノセンターについては、関係機関との連携のあり方や組織の見直しを行う。	継続
②魅力ある湯の児温泉づくり (平成22～26年度)	水俣市都市再生整備計画に基づく整備、地域の特性を活かした観光企画商品の開発	一定の成果を上げた	375,881 千円	長期的な不景気や東日本大震災の発生による観光業の低迷が続いているが、平成24年度は水俣市の観光入込客数は大幅に増加しているため、一定の成果は上がっている。 今後もイベント等への助成や観光商品造成、情報発信などを継続して行い、観光入込客数の増加を図る。	継続
③湯の鶴癒しのむらづくり (平成22～31年度)	湯の鶴観光振興計画に基づく整備	概ね成果が上がった	225,364 千円	長期的な不景気や東日本大震災の発生による観光業の低迷が続いているが、年々、観光入込客数は増加しており成果が上がっている。 今後もイベント等への助成や観光商品造成、情報発信などを継続して行い、観光入込客数の増加を図る。	継続
④エコパーク広域交流拠点づくり (平成22年度～)	道の駅みなまた・まつぼっくりの運営管理、ローズフェスタ等のイベント実施	十分な成果を上げた	87,450 千円	エコパーク水俣は、バラ園を中心として水俣市の重要な観光地の一つであるため、今後もイベント実施や情報発信を継続して行い、観光入込客数の増加を図っていく。 また、野球場、ソフトボール場、陸上競技場等の体育施設を、本市のスポーツ振興の拠点として有効に活用していく。	継続
⑤農林水産業と商工観光業連携の強化 (平成22年度～25年度)	農林水産物を活用した新たな商品づくり（6次産業化）	十分な成果を上げた	243 千円	今後は、新たな「みなまた茶」のブランド確立をはじめ、しらす・アカモクなどの水産物の商品化及び販売促進を進め、生産者の所得向上につなげていきたい。	継続
		計	761,083 千円		

指標の達成度

基本事業	目 標		実績値	達成度	備 考
①	企業訪問や展示会等への参加によるPR、企業誘致	企業誘致 1社/年	3 社	○	平成23年度に3社進出、22人新規雇用
②	湯の児温泉旅館宿泊者数	65,000人	37,947 人	×	H21:35,723人 H22:26,509人 H23:24,410人 H24:37,947人
	湯の鶴温泉旅館宿泊者数	6,500人	5,416 人	×	H21:4,104人 H22:4,444人 H23:5,153人 H24:5,416人
④	観光入込客数	138,825人	132,661 人	△	H22:128,232人 H23:132,661人
⑤	検討、異業種交流（H23～5年度）、1品目開発	1 品目	3 品目	○	湯の鶴温泉まんじゅう、焼酎（水俣あかり、はつ恋）

リーディングプロジェクトの名称					
3 安心・安全な暮らしづくりプロジェクト		高齢者の占める割合が高く、水俣病の被害を受けた人が生活するという地域特性を踏まえ、子どもから高齢者まで、あるいは何らかの障がいを抱える人を含め、本市で生活するすべての人たちが、安全で安心して、自分らしく家庭や地域の中で暮らしていくことができるように、医療・保健・福祉の充実とそのネットワーク化を進める。			
評価	成 果				
一定の成果を上げた	医療については、水俣市立総合医療センターの地域医療支援病院としての機能充実を図り、保健については生活習慣病予防対策、介護予防対策により検診率の向上や内臓脂肪症候群の割合減少等、目標値には達していないものの一定の成果が上がってきている。 地域生活支援事業の実施により、障がい者のニーズにあったサービス提供を行い、また、こどもセンターにおいて児童の健全育成及び子育て支援、障害児等の療育の推進等により、福祉の充実に寄与することができた。				
基本事業名	事業概要	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
①地域医療を支援する病院 (平成22～29年度)	医科の開放型病床の設置、地域医療支援病院認定への取組み、県指定地域がん診療連携拠点病院の認定への取組み 医療センター西館耐震工事に伴う建替え	十分な成果を上げた	3,768,526 千円	地域医療支援病院として地域の医療機関と連携し、紹介患者に対する医療の提供、医療機器等の共同利用の実施、救急医療の提供、地域の医療従事者の資質向上を図るための研修会の実施等、地域医療の質の向上と均てん化を図る。	修正
②生活習慣病予防の推進 (生活習慣病予防：平成22～29年度) (介護予防：平成22～29年度)	生活習慣病予防対策、介護予防地域基盤づくり	概ね成果が上がった	201,182 千円	本市における健康課題である生活習慣病（高血圧、糖尿病、慢性腎臓病など）の予防は、今後も継続して重要な課題であり、早期発見のための「特定健診」の受診率向上や、重症化予防のための施策を実施していく。	継続
③元気に老い、安心して暮らせる地域づくり (平成22～29年度)	認知症地域支援体制の構築、地域密着型施設等の整備、水俣病患者等の福祉面での支援	一定の成果を上げた	643,369 千円	実績値は平成20年度第1期現状値、目標値ともに下回っているが、「まちかど健康塾」参加者の介護予防に対する意識は着実に向上しており、一定の成果があるものとし、「C」とした。 今後団塊の世代が65歳を迎え、高齢者人口はますます増加することが予測される。高齢者が住みなれた地域で、健康でいきいきとした暮らしを実現するためにも、高齢者を取り巻く地域の理解は不可欠である。今後も認知症地域支援体制の構築、介護予防事業の普及啓発を図っていく。平成27年度以降、国の動向次第では要支援が介護保険給付対象から外れ、現サービスの代替りの事業を自治体の実施していかなければならないことも考えられるため、その場合は、現在要支援の認定者に対する事業も含めて検討しなければならない。	継続

基本事業名	事業概要	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
④障がい者の自立支援 (自立支援給付、自立支援医療、地域生活支援事業：平成24年度まで) (重心医療：平成22～26年度)	自立支援給付、自立支援医療、地域生活支援、重度心身障がい者医療費助成事業	一定の成果を上げた	3,124,930 千円	障害者自立支援法から障害者総合支援法へ改正され、障がい者の対象者が拡大され、ますます増加する。障がい者が住みなれた地域で、安心して暮らしを過ごすためにも、障がい者を取り巻く地域の理解は不可欠であり、障がい者への理解、事業の普及啓発を図っていく必要がある。 ・難病、発達障がい、育成医療等の対象者は、医療的知識が必要であり、専門機関との連携が必要である。 ・障がい者のニーズに対応できるよう日常生活支援事業の充実を図る必要がある。 ・障がい児が対象となる日中一時サービスの利用が急増しているため、早急な対応を要する。 ・障がい児の成長に合わせた支援を検討する必要がある。 ・知的、精神障がい者の権利擁護事業、成年後見制度事業、障害者虐待防止事業を推進していくための専門機関との連携、委託の検討を行う必要がある。 なお、主な事業(1)自立支援給付、自立支援医療事業、(3)重度心身障がい者医療費助成事業については、障害者総合支援法に基づき実施される制度であるため記載の削除を検討する。	継続
⑤子育て支援の拠点整備と相談体制・連携の強化 (平成22～29年度)	こどもセンターを拠点とする子育て支援事業、ファミリーサポート、病児・病後児保育事業	一定の成果を上げた	148,648 千円	地域における子育て親子の交流及び相談支援のために開設している「つどいの広場びよびよ」の登録利用者が、近年、核家族化、共働き世帯の増加等に伴い大幅に増加してきており、併せて、児童福祉、障害児福祉を取り巻く制度の制定改廃、事業再編等に伴い、従来のも身体障害、知的障害等に加え、発達障害児を含めた地域療育事業の利用者の増加等により、旧さわやか保育園跡地・施設を転用した現有施設が老朽劣化し、手狭となってきており、各事業の実施や利用調整等が困難となってきている。 このため、今後、早急に現有施設・設備等の延命化や更新、移転等について検討するとともに、地域療育事業の社会福祉法人への委託を始め、児童館(こどもセンター)事業全般にわたる管理運営について、「指定管理者」制度導入等の検討を行い、今後、更に児童の健全育成、地域子育て支援の充実、地域療育の推進等、施設利用者のニーズに即したサービスの向上に努めていくものとする。	継続
		計	7,886,655 千円		

指標の達成度

基本事業	目 標	実績値	達成度	備 考	
①	医科の開放型病床の設置及び継続運用、地域医療支援病院認定	---	開放型病床 平成23年2月設置 地域医療支援病院 平成23年11月1日認定	○	
	県指定地域がん診療連携拠点病院としての認定	---	平成22年8月17日指定	○	
	建替え	---	第1期工事(西館建設) 平成25年3月完了	○	第2期工事(西館解体、わたり廊下建設、立体駐車場建設) H25.3～H26.2
②	(生活習慣病予防) 検診受診率の向上	---	21.6 %	×	現状値(平成20年度)から減少し、目標値(平成25年度)65%には達していない。
	(介護予防) 内臓脂肪症候群の割合減少	---	24.0 %	△	現状値(平成20年度)27.4%から減少しているが、目標値(平成25年度)10%には達していない。
③	見守りSOSネットワークづくり(認知症サポーター数)	3,000人	5,538人	○	
④	支援が必要な方のADL及びQOLの向上	---	自立支援給付、自立支援医療、地域生活支援事業等の実施	△	自立支援給付、自立支援医療、地域生活支援事業やその他の施策等を実施し、総合的にADLやQOLの向上を図った。
⑤	ファミリーサポート利用登録	依頼会員70人	87人	○	※両方会員16人含む
		協力会員30人	45人	○	※両方会員16人含む

リーディングプロジェクトの名称		心豊かで潤いのある人づくりを目指す「日本一の読書のまちづくり」を推進することで、感性豊かな市民を増やし、自ら課題を発見し、主体的に考え、解決しようとする子どもを育てていく。 学校教育においては、地域の特性を反映し、水俣病を含む環境教育に力を注ぎ、人と環境のことを思いやることのできる人材を育成する。また、各々の市民が、種々の地域活動や文化活動で学んだ知識、培った経験を地域社会の中で活用する仕組みを構築する。			
4 人づくりと人的資源活用プロジェクト					
評価	成 果				
概ね成果が上がった	人づくりについては、「日本一の読書のまちづくり」の推進、学力向上事業の推進や環境教育（学校版環境ISO等）により、時代を担う青少年の健全育成に一定の効果があつたと思われる。また、寄り合いなまた等、地域づくりに対する支援を行ったことにより、人づくりに寄与することができた。 しかしながら、行政の審議会等の女性登用については、登用率が横ばいで上昇していない等、人的活用については課題が残っている。				
基本事業名	事業概要	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
①身近なところに本のある環境づくり (平成22～25年度)	読書活動ボランティア養成、地域読書活動の推進、ぐるりんばブックスタート事業	一定の成果を上げた	826 千円	各指標の達成度は低いものの、館外ブックポストの設置や「ぐるりんばブックスタート」事業の実施など、費用対効果の高い事業を推進することができた。 今後も、平成19年「水俣市日本一の読書のまちづくり宣言」により宣言した、すべての市民が読書に親しみ、人生をより深く生きる「生命（いのち）安らぐまち」の実現をめざして、地域や家庭での読書活動を振興し、日本一の読書のまちづくりを推進していく。	修正
②豊かな心・確かな学力・健やかな体を育む学校づくり (平成22～29年度)	学力向上、環境教育（学校版環境ISO等）の推進	概ね成果が上がった	32,135 千円	郷土水俣について地域人材から直接学ぶ「水俣科」の創設、及び学習の時間としての土曜授業を平成26年度から実施したいと考え、準備を進めている。 円滑なスタートが切れるよう、今年度の学校教育改革プロジェクト会議で具体的な例を示すことができるよう検討している。	継続
③まちづくり団体等と人材育成の推進 (平成22～26年度)	寄り合いなまた運営費等助成、社会教育団体・青少年育成団体の活動支援	概ね成果が上がった	7,108 千円	地区寄り合い活動について、今後継続した実施を行うため現在の実施活動の後継者を作る課題がある。そのため、各地区寄り合いの活性化、ひいてはまちづくり全体の活性化のため引き続き継続的な助成が必要である。 また、社会教育団体への補助金については定期的な見直しを行い、各団体の活動実績内容等から適正な助成の検討を行う。	継続
④生涯スポーツ及び競技スポーツ活動の推進 (平成22～26年度)	スポーツ振興計画の策定、誰でもん・何でもん・かたろかいスポーツ大会等再編事業	概ね成果が上がった	72,658 千円	市民のニーズにあった事業を展開することで、誰もが参加できる『スポーツで豊かな町づくり』を実現する。	継続
⑤男女（みんな）で共に支えあう社会づくり (平成22～25年度)	第2次水俣市男女共同参画推進計画の推進	一定の成果を上げた	3,946 千円	・第3次男女共同参画推進計画が平成27年度より始まるので、それに向けて、第2次計画のまとめ、見直し等を行い、市民アンケート等も実施し、より現実に即した計画を作成する。 ・啓発事業は、参加者の確保が難しい状況ではあるが、幅広い世代に向けた事業を実施し、男女共同参画に関心をもってもらえるようなものを考えたい。 ・女性の登用率は、役員改選時期等に合わせ、具体的な数字を表示し、女性の登用を意識付けるようにして向上を目指したい。	継続
		計	116,673 千円		

指標の達成度

基本事業	目 標	実績値	達成度	備 考	
①	1ヵ月1冊も本を読まない家庭をなくす	大人 29%	---	---	「水俣市日本一の読書のまちづくり推進計画」見直し時に、アンケート調査で把握予定。
		子供 13%	---	---	「水俣市日本一の読書のまちづくり推進計画」見直し時に、アンケート調査で把握予定。
②	児童生徒の学力向上	---	---	△	全国標準学力検査偏差値（非公開）においては全国平均以上
	全小中学校耐震化率	100%	100 %	○	
③	地域の活性化に主体的に取り組む人材育成、次代を担う青少年の健全育成	---	寄り会みなまた活動への支援、学校教育の充実等	△	
④	スポーツ振興の基本方針を作成し市民相互の健康づくりを目指すとともに生涯スポーツの推進と競技スポーツの振興に取り組む。	---	各種スポーツイベントの実施、第66回熊本県民体育祭水俣・芦北大会開催等	△	
⑤	審議会等の委員への女性の登用率	30%	18.3 %	×	
	女性自治会長の選出	1人	0 人	×	

リーディングプロジェクトの名称					
5 市民協働推進プロジェクト		「人が行きかい、ぬくもりと活力ある『環境モデル都市みなまた』」を実現するには、市民と行政の協働が不可欠である。地域課題を共有し、その解決策を共に考え、同じ方向を向き行動していくために、公共の担い手として主体的にまちづくりに取り組む市民意識を確立するとともに、市政への市民参画の実現を目指し、本市独自の自治基本条例の制定を検討する。			
評価	成 果				
一定の成果を上げた	本プロジェクトにおいては、がまだ自治会助成金や水俣芦北地域振興助成金等を活用し、自治会活動の支援等を行い、住民が中心となったまちづくりに取り組むことができた。また、政策事業評価や環境ISOについては、パブリックコメント・市民監査の実施により、市政への市民参画について、一定の成果を上げたと思われる。しかしながら、政策事業評価については平成24年度から実施されておらず、今後確実な実施が必要になるとともに、自治基本条例についても検討等されていないという課題も残った。				
基本事業名	事業概要	成果	事業費	今後の方向性	今後の方針
①地域活動の推進とネットワークの構築 (平成22～29年度)	自治会の自発的、創意工夫に基づく活動の支援、NPO団体等の活動の活性化とネットワークづくり、地域活動中の安全確保	概ね成果が上がった	7,481千円	各地域の自治会や地域づくり団体等の活性化を図り、団体相互の連携を深め、地域社会の振興を推進していく。	継続
②市民参加による評価 (平成22～29年度)	政策事業評価、環境ISOにおける市民監査、パブリックコメントの募集	一定の成果を上げた	914千円	政策事業評価や環境ISOにおける市民監査等、市民参加による評価を確実に実施し、多様化する市民のニーズに対応や地域における課題の解決に繋がるよう努める。 また、計画策定や政策事業評価等に際し、パブリックコメントを実施することで、意見を事前に聴取し、その結果を反映させることによって、よりよい行政を目指す。 なお、政策事業評価システムの見直しの中で、市民参加やパブリックコメントについても、再度、検討を行う。	継続
③委員等の公募 (平成22～29年度)	委員会・審議会設置時の委員公募による市民参画の推進、施策形成過程、計画策定段階からの市民参画機会の確保	一定の成果を上げた	0千円	市民が市政に積極的に関われるよう、委員会・審議会等の委員公募等を通じて、市民参画の機会を提供する。 また、まちづくり等に対し、市民の幅広い意見を取り入れるため、ワークショップ等の市民参画の手法を検討するとともに、積極的な実施を行う。	継続
④自治基本条例制定の検討 (平成22～25年度)	市民参画の実現を目指す自治基本条例の検討	成果が上がっていない	0千円	自治基本条例については、今まで具体的な検討がなされていないため、今後、必要性等について検討を行う必要がある。	継続
		計	8,395千円		

指標の達成度

基本事業	目 標	実績値	達成度	備 考
①	住民の自主的・主体的な活動を促進し、真の住民自治を目指す。	がまだす自治会支援制度の実施、火の国未来づくりネットワークの活用、地域活動補償制度の運用	△	がまだす自治会助成金 H22：4件、H23：8件、H24：6件
②	総合計画に基づく施策の評価にあたり市民監査を行うとともに、他への導入を検討する。	市民監査の実施	△	政策事業評価（平成22、23年度実施）、環境 I S Oにおいて、市民監査を実施した。
③	市民協働が求められる各種委員会、審議会等の委員選出にあたり公募枠を設け、関心のある市民の市政参画の機会を確保する。		△	
④	市民参画の実現等を目的とする自治基本条例の制定を目指す（第1期基本計画期間中）。	---	×	

3 指標の達成度について

本資料については、第5次水俣市総合計画（第1期基本計画）に記載された指標について、H25.5月末で把握できる実績値により、その達成度をまとめたものです。

なお、達成度の基準については、次により判定を行っています。

達成度 基準

- 「○」 : 第1期目標値を達成したもの
- 「△」 : 第1期現状値より上昇（又は維持）しているが、目標値には達しなかったもの
- 「×」 : 第1期現状値・目標値に達しなかったもの
- 「---」 : 数値の把握ができていないもの

指標総数 204 件

達成度	政策Ⅰ		政策Ⅱ		政策Ⅲ		政策Ⅳ		政策Ⅴ		計
	件数	割合									
(○) 第1期目標値を達成したもの	27	57.4%	21	46.7%	18	42.9%	15	32.6%	8	33.3%	89項目 (43.6 %)
(△) 第1期現状値より上昇(又は維持)しているが、目標値には達しなかったもの	12	25.5%	11	24.4%	9	21.4%	10	21.7%	7	29.2%	49項目 (24.0 %)
(×) 第1期現状値・目標値に達しなかったもの	8	17.1%	12	26.7%	15	35.7%	17	37.0%	6	25.0%	58項目 (28.4 %)
(---) 数値の把握ができていないもの	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	4	8.7%	3	12.5%	8項目 (3.9 %)
計	47		45		42		46		24		204項目 (100.0 %)

政策Ⅰ 人と豊かな環境が共生するまち

施策	基本事業	指標	平成20年度 (第1期 現状値)	平成25年度 (第1期 目標値)	実績値 (市民意識調査含む)	増減値 (対平成20年度)	増減値 (第1期目標値との差)	達成度	分析等	備考
1	① 水俣病被害者の救済	(1) 水俣病認定患者数 (熊本県、鹿児島県合計)	2,269 人	---	2,274	---	---	△	市民意識調査 問18 A市民生活 (4)水俣病問題対策(満足度) 不満73件÷総回答数369件	H25.4.30現在
		(2) 水俣病問題を不満と思う割合 (市民意識調査)	21.70 %	10.00 %	19.8 %	△ 1.9 %	9.8 %	△		H25.5.1実施
	② 水俣病犠牲者の慰霊	(1) 水俣病犠牲者慰霊式への参加者数	約 700 人	750 人	750 人	50 人	0 人	○	より多くの方に参加いただけるよう周知・開催していく。 (実績)H22:1,100人 H23:650人 H24:750人	平成24年度
		(2) 火のまつりへの参加者	約 400 人	450 人	300 人	△ 100 人	△ 150 人	×	平成24年度は、雨天により実施を翌日に順延した(土曜日の夜から日曜日の夜へ)。そのため、参加者(特に小中学生及びその家族)が例年より減少した。 (実績)H21:500人 H22:500人 H23:500人 H24:300人	平成24年度
③ 水俣湾埋立地の安全対策	(1) 熊本県による水俣湾の環境調査	年 1 回	年 1 回以上	年 1 回以上	年 0 回	年 0 回	○		平成24年度	
2	① ゼロ・ウェイスト(ごみゼロ)の推進	(1) 燃やすごみの総量	4,627 t	2,776 t	4,655 t	28 t	1,879 t	×	当初、①紙おむつ、剪定枝、草木の分別の実施②燃やすごみの有料化の実施により、燃やすごみの総量が減るとして目標値を設定したが、①については経費が膨大となる、②については、ゼロウェイスト円卓会議において「有料化を導入する前に、市民の努力を尊重して減量できる方法を検討し実施していく方が水俣らしくてよい」という意見のもと有料化は一時的に見送られ、啓発等のアプローチから減量化を進めている。そのため、結果として目標値と実績値がかけ離れてしまった。 H21:4,536t H22:4,599t H23:4,777t	平成24年度
		(2) 燃やすごみの中の資源ごみ混入率	50.0 %	25.0 %	50.1 %	△ 0.1 %	25.1 %	×	平成24年度は組成調査を実施することができず、混入率の算出及び把握ができなかった。25年度は確実に実施し、把握することとしたい。	平成22年度
		(3) リサイクル率	44.50 %	60.00 %	39.90 %	△ 5 %	△ 20 %	×	ごみ総量は微減傾向にあるが、燃やすごみが微増となったため、リサイクル率の低下につながった。 ごみ総量と共に燃やすごみの減量化に努めたい。 総資源化量3,159 t ÷ 総収集量7,922 t = 39.9% H21:44.8% H22:43.5% H23:40.4%	平成24年度
		(4) マイバック持参率	調査実績なし	70.00 %	55.00 %	55 %	△ 15 %	△	ごみ減量女性連絡会議と協力し持参率アップを目指す。	平成24年度
		(5) ゼロ・ウェイスト宣言の達成状況の検証	調査実績なし	年 2 回以上	年 2 回以上	年 2 回以上	年 0 回以上	○	達成状況を継続して検証しながら、ゼロ・ウェイストの実現を目指す。	平成24年度
	② 新エネルギーの導入促進	(1) 太陽光発電システム設置補助戸数	未実施	500 戸	275 戸	275 戸	△ 225 戸	△	・平成23年度、24年度は、総合計画にある毎年の目標を達成またはそれに近い補助を実施しているが、平成21年度、22年度の補助制度開始直後に補助件数が少なく、累計の目標に達していない。開始当初、補助制度の充実と周知広報や市民の環境意識の高まりが目標をクリアするまで達していなかったためと考えられる。	平成24年度
		(2) 太陽熱利用システム設置補助戸数	未実施	250 戸	137 戸	137 戸	△ 113 戸	△	・平成23年度、24年度は、総合計画にある毎年の目標を達成またはそれに近い補助を実施しているが、平成21年度、22年度の補助制度開始直後に補助件数が少なく、累計の目標に達していない。開始当初、補助制度の充実と周知広報や市民の環境意識の高まりが目標をクリアするまで達していなかったためと考えられる。	平成24年度
		(3) 市民共同発電所の設置数	未実施	3 箇所	1 箇所	1 箇所	△ 2 箇所	△	・NPOの協力により、福田農場に市民共同発電所が設置された。 ・現在は、総合経済対策課にて検討・実施 ※水俣市環境ISOにより、公共施設における使用エネルギー(電気・ガス・重油・軽油・ガソリン等)を把握し、そこから二酸化炭素排出量を推計。	平成24年度
		(4) 公共施設への新規導入によるCO2削減量	---	35 t	150 t	---	115 t	○	・H20～24年度までの公共施設への太陽光発電導入427kW ・補助制度等を活用しながら効率的に導入を進めている	平成24年度

施策	基本事業	指標	平成20年度 (第1期 現状値)	平成25年度 (第1期 目標値)	実績値 (市民意識調査含む)	増減値 (対平成20年度)	増減値 (第1期目標値との差)	達成度	分析等	備考	
③	地域全体丸ごとISOの推進	(1) 家庭版ISOの取組世帯数	未把握	3,500 世帯	1,571 世帯	1,571	△ 1,929	△	・円卓会議の作業部会において、エコダイアリーの作業量が多い、負担が大きい、楽しくないなどのコメントが寄せられており、これらが要因の一部になっている。現在、簡素化してリニューアルを検討中。	平成24年度	
		(2) ISO14001取得事業所数	13 事業所	14 事業所	14 事業所	1	0	○	新規認定が停滞している。参加事業所のメリットを検討中。	平成24年度	
		(3) 学校版環境ISOの普及率	100.00 %	100.00 % <small>(内容の充実)</small>	100.00 % <small>(内容の充実)</small>	0 % <small>(内容の充実)</small>	0 % <small>(内容の充実)</small>	○	今後も継続して100%を維持する	平成24年度	
	④ 市民協働による環境モデル都市づくりの推進	(1) 環境モデル都市円卓会議の開催	未実施	定期的開催(2ヶ月に1回)	定期的開催(1ヶ月に1回程度)	0	0	○	アクションプランの実現に向け、市民協働で推進していく	平成24年度	
		(2) 市民講座の実施	未実施	定期的開催(1ヶ月に1回)	定期的開催(3ヶ月に1回程度)	0	0	△	定期的開催し、市民への意識付けを継続して行っていく	平成24年度	
		(3) 環境リーダーの登録者数	未実施	60 人	実施せず	---	---	×	環境リーダーのリスト(登録)はないが、みなまた環境大学や市民講座等で、環境に関する活動に携わっている市民や環境マイスターを「環境リーダー」とみなし、講師として招聘している。	平成24年度	
3	① 自然環境の保全	(1) 環境月間清掃活動拠点数	72 箇所	80 箇所	80 箇所	8	0	○		平成24年度	
		(2) 海と川のクリーンアップ作戦実施箇所数・参加者数	11 箇所	13 箇所	13 箇所	2 箇所	0 箇所	○	多くの市民に参加していただけるように、周知する。 ※2箇所については、地区が実施日を変えて実施。	平成24年度	
			934 人	1,000 人	1,038 人	104 人	38 人	○		平成24年度	
	(3) 海と川の水質検査実施回数	年 6 回	年 6 回以上	年 6 回以上	年 0 回以上	年 0 回以上	○		平成24年度		
	② 水源かん養機能の向上と住民の連携・協力	(1) 水源かん養対策行動数	実績なし	1	0	0	0	△ 1	×	行政での取り組み無し	
		(2) 愛林館における植林面積	21 ha	間伐を進めながら増加	21	0	0	0	○	つる切り、下草刈り等の森づくり(森林整備)を実施。	
	③ 安定給水の確保	(1) 主要な配水管の耐震化率	4.80 %	10.00 %	7.90 %	3.10 %	△ 2.10 %	△	耐震管更新の延長は増加しているが、簡易水道施設統合による老朽管の延長が増加し、全体に占める割合が低下した。	平成24年度	
		(2) 有収率	86.40 %	88.00 %	79.60 %	△ 6.80 %	△ 8.40 %	×	老朽管の更新を継続的に行っているが、更新を行っていない区間は老朽化が進み、漏水する可能性が高くなり、結果的に有収率が向上しなかった。	平成24年度	
	④ 水俣市簡易水道事業等統合計画の推進	(1) 簡易水道事業等の統合による給水	なし	一部給水開始	5組合・施設で供給開始	---	---	○	28年度末までに統合整備事業完了を目指す。		
		(2) 上水道普及率	85.10 %	88.00 %	88.65 %	3.6 %	0.7 %	○		平成24年度	
	⑤ 下水道の整備と合併処理浄化槽設置の促進	(1) 下水道(汚水)普及率	50.20 %	51.50 %	51.40 %	1.2 %	△ 0.1 %	△	当初13,573人/26,372人=51.50%で目標値を設定していたが、平成25年度において13,651人/26,581人=51.4%となる見込み。普及人口は目標値どおりであるが、行政人口減少率を年1.4%で見込んだため、目標値と乖離した。	平成25年度見込値	
			(2) 汚水処理人口普及率	59.1 %	62.8 %	65.3 %	6.2 %	2.5 %	○	(下水道普及人口13,651人+合併浄化槽使用人口3,696人)÷行政人口26,581人	〃
(3) 下水道接続率			79.4 %	86.3 %	87.0 %	7.6 %	0.7 %	○	接続人口11,872人÷下水道普及人口13,651人	〃	
4	① 花と緑のまちづくり	(1) 「住民のできる公園管理」委託箇所数	7 箇所	8 箇所以上	9 箇所以上	2 箇所以上	1 箇所以上	○	予定通り実施できた。 城山、湯ノ鶴、湯ノ鶴運動、国道3号、大崎鼻、月浦ふれあい、汐見町、湯之児公園、新水俣駅周辺施設緑地	H25.5.31現在	
		(2) 都市再生整備計画による公園の整備箇所数	---	5 箇所	5 箇所	5 箇所	0 箇所	○	予定通り実施できた。 中尾山、湯之児、和田岬、大崎鼻、湯の児島公園	平成24年度	
		(3) コスモス祭り来園者数	2,800 人	3,000 人	2,200 人	△ 600 人	△ 800 人	×	祭りの渋滞等为避免、来場者が分散したかたちとなった。 H21: 3,100人 H22: 2,500人 H23: 2,700人	平成24年度	
	② 快適な住環境の整備	(1) 老朽化市営住宅建替戸数	53 戸	82 戸	82 戸	29 戸	0 戸	○			
		(2) エコハウスモデル住宅視察件数	0 件	100 件	104 件	104 件	4 件	○		H25.3.31現在	
	③ 元気むらづくりの推進	(1) 村丸ごと生活博物館指定地区数	4 地区	5 地区	4 地区	0 地区	△ 1 地区	△		平成24年度	
(2) 指定地区の生業(起業)数		4 件	8 件	4 件	0 件	△ 4 件	△		平成24年度		
① 公害・環境学習の拠点づく	(1) 水俣病資料館入館者数	40,573 人	50,000 人	50,000 人	9,427 人	0 人	○	小中高生の来館者が増加傾向。市民の来館者を取り込む工夫が必要。	平成24年度		
		(2) 語り部の講話の聴講者数	24,372 人	25,000 人	27,000 人	2,628 人	2,000 人	○	語り部の講話が水俣病の知識を深めている。	平成24年度	
		(3) ビデオ・DVD貸出数	332 本	350 本	350 本	18 本	0 本	○	平成25年度から5名の語り部講話のDVDの貸出も開始し、語り部全員のDVDが揃った。	平成24年度	

施策	基本事業	指標	平成20年度 (第1期 現状値)	平成25年度 (第1期 目標値)	実績値 (市民意識調査含む)	増減値 (対平成20年度)	増減値 (第1期目標値との差)	達成度	分析等	備考
環境学 5 習都市 づくり	り	(4) ホームページアクセス件数	---	年間 30,000 件	年間 114,565 件	---	年間 84,565 件	○	予想以上にアクセスが多い、特に1月～3月は顕著で、学校関係が学習計画のためにアクセスする下と思われる。 H22: 89,023件 H23: 96,565件	平成24年度
		(1) JICA研修生受入数	累計 84 人	累計 130 人	累計 108 人	累計 24 人	累計 △ 22 人	△	研修員の移送を考慮し、人数を制限したため。	平成24年度
	② みなまた環境 大学の開催と 研修の受入れ	(2) みなまた環境大学の実施回数と受 講者数	年 1 回	年 2 回	年 5 回	年 4 回	年 3 回	○	入門編とじっくり編の連携を図り、リピーターを増やす。	平成24年度
			累計 60 人	累計 200 人	累計 477 人	累計 417 人	累計 277 人	○	同上	H24年度までの 累計

政策 I	指標項目総数	47 項目
(○) 第1期目標値を達成したもの	27 項目 (57.4 %)
(△) 第1期現状値より上昇 (又は維持) しているが、目標値には達しなかったもの	12 項目 (25.5 %)
(×) 第1期現状値・目標値に達しなかったもの	8 項目 (17.1 %)
(---) 数値の把握ができていないもの	0 項目 (0.0 %)

政策Ⅱ 豊かさや活気を実感できるまち

施策	基本事業	指標	平成20年度 (第1期 現状値)	平成25年度 (第1期 目標値)	実績値 (市民意識調査含む)	増減値 (対平成20年度)	増減値 (第1期目標値との差)	達成度	分析等	備考	
1 地域企業の育成支援と企業誘致	① みなまたエコタウンの推進	(1) エコタウン立地企業数	7 社	9 社	7 社	0 社	△ 2 社	△		平成24年度	
		(2) エコタウン立地企業雇用者数	155 人	180 人	147 人	△ 8 人	△ 33 人	×	企業の業務縮小等による。	H24.12現在	
	② 地場企業の支援	(1) 新事業による雇用者数	---	20 人	0 人	0 人	△ 20 人	×	工場等の拡張事例はあったが、新規雇用にはつながらなかった。	平成24年度	
		③ 企業誘致対策	(1) 進出企業数	---	2 社	3 社	3 社	1 社	○	平成23年度に3社進出	平成24年度
④ バイオマス等地域資源の有効活用	(1) 竹の年間利用量と有効利用率		未利用	8,500 t	10 t	10 t	△ 8,490 t	△	実証実験プラントのみ移動して、事業化まで至らなかったため。	平成24年度	
				25 %	25 %	25 %	0 %	○		平成24年度	
2 観光振興を経済の柱に	① 魅力ある湯の児湯泉づくり	(1) 観光入込客数（旅館宿泊者数）	55,836 人	65,000 人	37,947 人	△ 17,889 人	△ 27,053 人	×	長期的な不景気や東日本大震災の発生により全国的に観光業が低迷しており、水俣市においてもその影響が出ていると考えられる。 H21:35,723人 H22:26,509人 H23:24,410人 H24:37,947人		
		(2) 観光入込客数（旅館宿泊者数）	5,715 人	6,300 人	5,416 人	△ 299 人	△ 884 人	×	長期的な不景気や東日本大震災の発生により全国的に観光業が低迷しており、水俣市においてもその影響が出ていると考えられる。 H21:4,104人 H22:4,444人 H23:5,153人 H24:5,416人		
	③ エコパーク広域交流拠点づくり	(1) 物産館まつぼっくり・バラ園利用者	55,677 人	150,000 人	208,219 人	152,542 人	58,219 人	○			
(2) 市外参加者を含むスポーツ大会の入込客数		295,500 人	326,000 人	---	---	---	---	---	※運動施設利用者数 H22:66,523人 H23:81,859人 H24:53,433人		
3 農林水産業の振興	① 土地基盤、施設等の整備	(1) 水田の基盤整備率	10.1 %	14.0 %	11.7 %	2 %	△ 2 %	△	整備事業には受益者負担金が発生するため、大規模整備に至らない。		
		(2) 林道の総延長	36,332 m	36,332 m	36,332 m	0 m	0 m	○			
		(3) 作業道の総延長	42,314 m	45,000 m	42,314 m	0 m	△ 2,686 m	△	H20年度の現状値(42,900m) が誤認値。計画期間中は作業道の維持補修を実施した。		
		(4) 野菜用ビニールハウスの新規設置面積・戸数	0 a 0 戸	25 a 30 戸	8 a 7 戸	8 a 7 戸	△ 17 a △ 23 戸	△ △			
	② 耕作放棄地や遊休地の活用	(1) 耕作放棄地の面積（農用地区域内）		25.5 ha	0.0 ha	34.5 ha	9 ha	35 ha	×	高齢化による影響と思われる。 (H23)61.3ha→(H24)34.5ha 農業委員会全体調査より	
	③ 品質向上と生産力強化	(1)	品目ごとの生産量 : 甘夏	830 t	800 t	760 t	△ 70 t	△ 40 t	×	担い手不足、天候不順によるもの H21:830t H22:864t H23:731 H24:760t	
			: デコボン	402 t	500 t	366 t	△ 36 t	△ 134 t	×	担い手不足、天候不順によるもの H21:418t H22:421t H23:308t H24:366t	
			: サラたま	1,248 t	2,000 t	1,360 t	112 t	△ 640 t	△	H21:1,248t H22:1,405t H23:1,790t H24:1,360t	
			: 茶	67 t	80 t	52 t	△ 15 t	△ 28 t	×	天候不順によるもの H21:59t H22:51t H23:56t H24:52	
(2)		品目ごとの平均販売単価 : 甘夏	168 円	180 円	198 円	30 円	18 円	○	H21:168円 H22:148円 H23:200円 H24:198円		
		(1kg当り) : デコボン	424 円	500 円	476 円	52 円	△ 24 円	△	H21:424円 H22:396円 H23:503円 H24:476円		
		: サラたま	126 円	130 円	140 円	14 円	10 円	○	H21:128円 H22:134円 H23:109円 H24:140円		
		: 茶	1,769 円	2,000 円	2,249 円	480 円	249 円	○	H21:2,079円 H22:2,395円 H23:2,321円 H24:2,249円		
④ 環境保全型の農林水産業の推進	(1) 総農家戸数に占めるエコファーマー数の割合	10.7 %	15.0 %	8.0 %	△ 3 %	△ 7 %	×	エコファーマー数86人÷総農家戸数1,068戸	H25.6現在		
	(2) 農林水産業に携わる環境マイスター数	19 人	25 人	22 人	3 人	△ 3 人	△				
④ 地産地消と	(1) 学校給食の水俣・華北地域食材の利用率	45.7 %	53.0 %	42.7 %	△ 3.0 %	△ 10.3 %	×	地元産青果物については、品数を増やすことが出来たが、使用量の増加が出来なかった。			

施策	基本事業	指標	平成20年度 (第1期 現状値)	平成25年度 (第1期 目標値)	実績値 (市民意識調査含む)	増減値 (対平成20年度)	増減値 (第1期目標値との差)	達成度	分析等	備考	
	⑤ みなまたブランド”づくり”の推進	(2) 直売所(有人、物産館を含む)の設置数	6箇所	7箇所	6箇所	0箇所	△1箇所	×			
		(3) みなまたブランド認証品目数	0品目	10品目	0品目	0品目	△10品目	×	ブランド認証についての制度が確立されてないため。		
	⑥ 農林水産業と商工観光業連携の強化	(1) 連携によって開発された新商品の数	0件	1件	3件	3件	2件	○	湯の鶴温泉まんじゅう、焼酎(水俣あかり、初恋)	平成24年度	
		⑦ 担い手確保と新規参入者支援	(1) 認定農業者数	76戸	100戸	78戸	2戸	△22戸	△		
	(2) 年間新規参入者数		0戸	2戸	5戸	5戸	3戸	○			
	⑧ 組織体制の強化	(1) 集落営農組織数	1組織	2組織	2組織	1組織	0組織	○	農)本井木生産組合、久木野まるごと農場		
		(2) 林業担い手による組織数	0組織	1組織	1組織	1組織	0組織	○			
	⑨ 海藻の森プロジェクトの推進	(1) 海藻の収穫量	10.0 t	15.0 t	30.0 t	20 t	15 t	○	「港勢調査」※漁協組合員への聞き取り調査結果	平成23年度	
		(2) 実用レベル取れ高	7.0 t	10.5 t	30.0 t	23 t	20 t	○	「港勢調査」※漁協組合員への聞き取り調査結果	平成23年度	
	⑩ 栽培漁業の振興推進	(1)	放流量 : ヒラメ	45,000尾	45,000尾	45,000尾	0尾	0尾	○		平成24年度
: クルマエビ			200,000尾	200,000尾	200,000尾	0尾	0尾	○		平成24年度	
: ガザミ			63,000個	63,000個	63,000個	0個	0個	○		平成24年度	
: アワビ			10,000個	10,000個	10,000個	0個	0個	○		平成24年度	
4 商業の振興	① 活気ある商店街づくり	(1) 空き店舗活用による新規出店数	13店舗	毎年 1店舗	毎年 1店舗			○			
		(2) 新規出店者の営業継続率	46.1% (6/13 店舗)	55.6% (10/18 店舗)	60.0% (15/25 店舗)	14%	4%	○			
	② まちづくり団体との協働による商店街活性化	(1) イベント等による商店街入込客数・実施回数		200人	200人	500人	300人	300人	○		
				1回	1回	1回	0回	0回	○		

政策Ⅱ	指標項目総数	45項目
(○)	第1期目標値を達成したもの	21項目 (46.7%)
(△)	第1期現状値より上昇(又は維持)しているが、目標値には達しなかったもの	11項目 (24.4%)
(×)	第1期現状値・目標値に達しなかったもの	12項目 (26.7%)
(---	数値の把握ができていないもの	1項目 (2.2%)

政策Ⅲ 安全で心安らかにいきいきと暮らせるまち

施策	基本事業	指標	平成20年度 (第1期 現状値)	平成25年度 (第1期 目標値)	実績値 (市民意識調査含む)	増減値 (対平成20年度)	増減値 (第1期目標値との差)	達成度	分析等	備考
1 安心・安全なまちづくり	① 防災のまちづくり	(1) 個別受信機の配布率	14 %	20 %	10 %	△ 4 %	△ 10 %	×	戸別受信機配布数1,200台÷世帯数12,207世帯 受信機の製造中止により新規購入ができなくなったため。 ※設備更新予定	H25.4.30現在
		(2) 災害時要援護者個別計画の作成率	未実施	50 %	10 %	10 %	△ 40 %	×	個別の要援護者の情報把握が困難（民生委員等の協力） 今後、災害時に援護が必要である可能性のある方（障がい者、高齢者等）を把握し、戸別に援護が必要なのか、本人が災害時の援護を希望するか（本人の同意）	平成25年度見込値
		(3) 消防団員数	497 人	460 人	491 人	△ 6 人	31 人	○	勧誘活動等により団員減少が抑えられたため。	H25.4.1現在
		(4) 市街地浸水対策達成率	35 %	40 %	36 %	1 %	△ 4 %	△	社会資本整備総合交付金の創設に伴い要望額どおり交付金がもらえず、浄化センターの改築更新工事を重点的に実施したため、浸水対策事業が進まなかった。	平成25年度見込値
	② 防犯のまちづくり	(1) 青色回転灯装備車両による防犯パトロール団体数	1 団体	5 団体	2 団体	1 団体	△ 3 団体	△	今後は青パト以外の地域防犯活動にも目を向けていくこととする。	
	③ 交通安全のまちづくり	(1) 市内の交通事故発生件数	100 件	90 件	102 件	2 件	12 件	×		平成24年度
		(2) 交通安全施設の充足度	35 %	40 %	55 %	20 %	15 %	○		平成24年度
2 地域医療の充実	① 地方公営企業法全部適用の導入	(1) 地方公営企業法の全部適用	未実施（一部適用）	平成22年度実施	平成22年度実施	---	---	○		
	② 地域医療を支援する病院	(1) 医科における開放型病院の実施 (2) 地域医療支援病院の承認	歯科において実施 ---	医科においても実施 承認	医科においても実施 承認	---	---	○ ○		
3 健康づくりの推進	① 生活習慣病予防の推進	(1) 特定健診受診率	22.7 %	65.0 %	21.6 %	△ 1.1 %	△ 43.4 %	△	暫定値のため、今後値が変動する可能性がある。個別健診を導入したが、まだ市民に浸透しておらず、引き続き啓発活動が必要である	平成23年度
		(2) 特定保健指導実施率	48.4 %	45.0 %	49.6 %	1.2 %	4.6 %	○	特定保健指導は、初回面接から6ヶ月間実施し、最終まで指導を受けた者で実施率を算定している。 平成24年度分はH24年10月～12月に初回を開始し、一部終了した者もいれば、現在も指導中の人もいる。	平成23年度
		(3) 内臓脂肪症候群該当者・予備軍の割合	27.4 %	10.0 %	24.0 %	△ 3.4 %	14.0 %	△	集団健診の結果のみだが、結果説明会の実施や個別保健指導等実施により、改善傾向にあると思われる。	平成24年度集団健診結果
	② 食育の推進	(1) 朝食を毎日食べる子どもの割合	93.0 %	95.0 %	92.0 %	△ 1.0 %	△ 3.0 %	×	全体的に横ばいの傾向にあり、継続して働きかける必要がある。 H15:87% H19:93% H23:92% H24:92% ※毎年度のデータはなし	平成23年度
		(2) 学校給食への地場産食材使用品数	25 品目	30 品目以上	42 品目	17 品目	12 品目	○		
	③ 母子保健の推進	(1) 乳幼児健康診査事業受診率	97.6 %	98.6 %	98.8 %	1.2 %	0.2 %	○	高水準で推移しているが、継続して周知を行いさらなる上積みを目指す	平成24年度
		(2) 育児を楽しんでできている人の割合	80.0 %	90.0 %	97.4 %	17.4 %	7.4 %	○	高水準で推移しているが、引き続き安心して育児ができるよう支援していく。 ※乳幼児健康診察時の問診項目集計	平成24年度
(3) 「思春期赤ちゃんふれあい体験学習」実施箇所		市内 4 中学校	市内全中学校	3 中学校	△ 1 中学校	△ 1 中学校	△	中学校の教科単元に合わせた事業実施にあたり対象学年変更したため、前年度実施済みの1校が未実施となった。平成25年度は市内全中学校での実施予定。	平成24年度	
(4) 若年出産の割合		1.86 %	減少	1.92 %	0.06 %	0.06 %	×	母数が少なく一人増えることで変動が大きい。一人でも減るよう今後も思春期教育を継続する。 H21:3.17% H22:0.52% H23:0% H24:1.92%	平成24年度	
4 地域福祉の推進	① 元気に若い、安心して暮らせる地域づくり	(1) まちかど健康塾(介護予防事業)参加者数	646 人	746 人	613 人	△ 33 人	△ 133 人	×	継続的な介護予防の活動が地域に定着してきている。 H21:607人 H22:594人 H23:613人 H24:613人	平成24年度
		(2) 認知症サポーター数	277 人	3,000 人	5,538 人	5,261 人	2,538 人	○	認知症に対する市民の理解が進んできている。	平成24年度
	② 障がい者の自立支援	(1) 障がい者福祉の満足度(市民意識調査)	6.1 %	8.0 %	4.9 %	△ 1.2 %	△ 3.1 %	×	市民意識調査 問18 A健康福祉 (5)障がい者福祉(満足度) 満足18件÷総回答数369件	
		(2) 地域活動参加者の福祉活動参加割合(市民意識調査)	33.5 %	35.5 %	39.0 %	5.5 %	3.5 %	○	市民意識調査 問26 自治会等の地域活動やNPO活動、ボランティア活動参加 満足60件÷総回答数154件	
	子育て支援の	(1) つどいの広場事業利用登録者数	251 人	251 人	257 人	6 人	6 人	○	H21:229人 H22:267人 H23:257人 H24:312人 H25(4～5月累計):139人	平成24年度

施策	基本事業	指標	平成20年度 (第1期 現状値)	平成25年度 (第1期 目標値)	実績値 (市民意識調査含む)	増減値 (対平成20年度)	増減値 (第1期目標値との差)	達成度	分析等	備考		
③	拠点整備と相談体制・連携の強化	(2) 児童館事業利用登録者数	181 人	181 人	121 人	△ 60 人	△ 60 人	×	H21:163人 H22:132人 H23:113人 H24:121人 H25(4~5月累計):80人	平成24年度		
		(3) ファミリーサポートセンター設置数	未実施	1 箇所	1 箇所	1 箇所	0 箇所	○	平成23年7月開始			
		(4) 病児・病後保育の実施箇所数	未実施	1 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所	△ 1 箇所	×	人的・物的調整確保体制の確立が困難		
		(1) 就労支援プログラム活用による自立割合	30 % (6/20 世帯)	40 %	40 %	40 %	10 %	0 %	○			
5	①	コミュニティバス等の市内公共交通の利便性向上	(1) コミュニティバス年間利用者数	131,776 人	113,160 人	114,486 人	△ 17,290 人	1,326 人	○	沿線の人口は減少しているが、利用者の利便性を考慮し、地域の実情に応じたものになるようにしていく。	平成24年度	
			(2) 公共交通への市補助総額	41,075 千円	45,350 千円	42,133 千円	1,058 千円	△ 3,217 千円	△	路線を維持し、事業の効率性、採算性を考慮し、随時運行内容の見直しを行う。	平成24年度	
	②	肥薩おれんじ鉄道の利便性の向上と利用促進	(1) 市内における年間利用者数	24,881 人	20,900 人	19,737 人	△ 5,144 人	△ 1,163 人	×	観光列車「おれんじ食堂」やラッピング列車の運行、駅界限まち歩きガイドの作成等により誘客、利用増を図っている。H20の数値は月平均利用者数（おれんじに確認）であった。 参考年間利用者数 H20：298,578人 H24：236,840人	平成24年度	
			(1) 道路改良率	17.6 %	18.4 %	18.6 %	1.0 %	0.2 %	○	改良済み延長61,324.7m÷実延長330,092.8m	H25.4.1現在	
	④	市道の適正な維持管理	(1) 道路(歩道)整備の満足度(市民意識調査)	60.8 %	70.0 %	57.7 %	△ 3.1 %	△ 12.3 %	×	市民意識調査 問18 D都市基盤(1)道路(歩道)の整備(満足度) (満足20件+普通193件)÷総回答数369件		
			管理瑕疵による事故	1 件	0 件	1 件	0 件	1 件	×	H22:0件 H23:2件 H24:1件	平成24年度	
	6	①	自治会活動の推進	(1) 自治会長会における研修等実施回数	9 回	11 回 (1回は事例調査)	10 回 (1回は事例調査)	1 回 (1回は事例調査)	△ 1 回 (1回は事例調査)	△	定例会時研修6回、代表者会議時研修4回 (事例調査は出水市へ視察研修)	平成24年度
				(2) 地域(自治会)活動に対する満足度(市民意識調査)	4.2 %	18.4 %	3.5 %	△ 0.7 %	△ 14.9 %	×	市民意識調査 問18 F市民参画(4)地域(自治会)活動の推進 満足13件÷総回答数369件	
(3) 地域(自治会)活動に対する参加度(市民意識調査)				20.0 %	70.0 %	16.8 %	△ 3.2 %	△ 53.2 %	×	市民意識調査 問27 自治会等の地域活動、NPO活動、ボランティア活動 参加62件÷総回答数369件		
(4) コミュニティ(自治会)の適正規模の検討				旧行政区の範囲	検討	検討	---	---	△	平成24年度、出水市へ視察研修を実施。		
②		地域活動の推進とネットワークの構築	(1) がまだ自治会支援制度による助成件数	5 件	8 件	7 件	2 件	△ 1 件	△	申請数は増えているが予算額が不足している状況。	H25.6.25現在	
			(2) NPO法人の数	12 団体	15 団体	17 団体	5 団体	2 団体	○	熊本県NPOボランティア情報サイト「県内NPO法人一覧」登録件数	H25.6現在	
			(3) 火の国未来づくりネットワーク登録団体数	11 団体	13 団体	6 団体	△ 5 団体	△ 7 団体	×	退退、解散等により加入団体が減少している	H25.3.31現在	
			(4) 水俣市まちづくりネットワークの設置	未設置	設置検討	設置	---	---	○	水俣市管内においてH24に設置(みなきた会議)	平成24年度	

政策Ⅲ 指標項目総数	42 項目
(○) 第1期目標値を達成したものの	18 項目 (42.9 %)
(△) 第1期現状値より上昇(又は維持)しているが、目標値には達しなかったもの	9 項目 (21.4 %)
(×) 第1期現状値・目標値に達しなかったもの	15 項目 (35.7 %)
(---) 数値の把握ができていないもの	0 項目 (0.0 %)

IV 郷土の新しい公共を担う人を育てるまち

施策	基本事業	指標	平成20年度 (第1期 現状値)	平成25年度 (第1期 目標値)	実績値 (市民意識調査含む)	増減値 (対平成20年度)	増減値 (第1期目標値との差)	達成度	分析等	備考
1 郷土を担う人づくり	① まちづくり団体等と人材育成の推進	(1) 地区寄り活動助成件数	5 件	9 件	7 件	2 件	△ 2 件	△		平成24年度
		(2) 水俣市PTA研究大会参加者数	137 人	185 人	137 人	0 人	△ 48 人	△		兵背24年度
	② 青少年の健全育成	(1) 校区育成会活動実施箇所数・回数	7 箇所	4 箇所	6 箇所	△ 1 箇所	2 箇所	△	学校再編のため減少	平成24年度
			15 回	10 回	6 回	△ 9 回	△ 4 回	△		平成24年度
		(2) 学校いつでも参観実施校数・回数	17 校	12 校	0 校	△ 17 校	△ 12 校	△	学校に参観日が定着し学校のみで参観日を行うことができると判断し、平成22年度で生涯学習課での取り組みを終了した。	平成22年度
	(3) 地域安全マップ作成研修延べ実施回数	118 回	90 回	0 回	△ 118 回	△ 90 回	△	平成24年度		
③ 生涯学習の拠点整備と学ぶ機会の提供	(1) 市民教室受講者数	3,203 人	3,303 人	4,771 人	1,568 人	1,468 人	○	新たに10講座増えたため。	平成24年度	
	(2) 高齢者教室受講者数	971 人	1,021 人	558 人	△ 413 人	△ 463 人	×	高齢者教室と内容が類似している、まちかど健康塾(健康高齢課)や地域りびング(社会福祉協議会)定着してきたためと思われる。 H21:968人 H22:675人 H23:813人 H24:558人	平成24年度	
2 学校教育の充実	① 豊かな心・確かな学力・健やかな体を育む学校づくり	(1) 全国標準学力検査偏差値(数値は非公開)	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	増加	増加	○	数値は非公開であるが、目標は達成している。	平成24年度
		(2) 中学校再編成の実施による中学校数	7 校	4 校	4 校	△ 3 校	0 校	○	平成23年3月に旧三中・湯出中・久木野中の閉校により3校減。	
	② いじめ・不登校対策の充実	(1) 不登校児童・生徒の割合	1.07 %	(減少を目指す)	0.00	△ 1.07	△ 1.07	○	H25.5.1現在では0であるが、今後増えてくる。	H25.5.1現在
		③ 安全・安心な学校施設の整備・充実	(1) 小中学校施設の耐震化率	43.8 %	100.0 %	100.0 %	56.2 %	0.0 %	○	全ての学校施設の耐震化が完了。
(2) 小中学校施設のエコ化(太陽光発電施設の設置等)	1 校		11 校(全校)	11 校(全校)	10 校(全校)	0 校(全校)	○	平成25年度全校設置予定。		
3 地元力向上のためのスポーツの振興	① 組織の充実と人材の育成	(1) 市体育協会加盟協議種目団体数	28 団体	33 団体	32 団体	4 団体	△ 1 団体	△	ビーチボールバレー協会、ダンススポーツ連盟、体操協会、スポーツ推進協議会	平成24年度
		(2) 各競技種目団体登録者(競技者)数	4,254 人	4,666 人	3,791 人	△ 463 人	△ 875 人	×	人口減、高齢化、少子化の影響と思われる H21:3,397人 H22:3,455人 H23:3,164人 H24:3,791人	平成24年度
		(3) 総合型地域スポーツクラブ数	1	1(現状維持)	1(現状維持)	0(現状維持)	0(現状維持)	○		平成24年度
		(4) スポーツ少年団登録数	11 団体	12 団体	12 団体	1 団体	0 団体	○	野球小僧みなまた夢クラブスポーツ少年団	平成24年度
	② 生涯スポーツ活動及び競技スポーツ活動の推進	(1) 水俣市スポーツ振興計画の策定	未策定	平成22年度策定予定	総合計画を当該計画として位置づけ			○	水俣市総合計画を当該計画と位置付けている	平成24年度
		(2) 水俣競り舟大会参加チーム数	45 チーム	49 (+10%)	52(現状維持)	7(現状維持)	3(現状維持)	○		平成24年度
		(3) 市民体育祭参加チーム数	18 チーム	18(現状維持)	17 チーム	△ 1 チーム	△ 1 チーム	×	9区が不参加(高齢化等により、参加者確保が難しくなったと思われる)	平成24年度
		(4) 市民駅伝競走大会参加チーム数	63 チーム	69 (+10%)	75 チーム	12 チーム	6 チーム	○		平成24年度
		(5) ボランティア登録件数(スポーツに限る)	0 件	20 件(新規)	0 件(新規)	0 件(新規)	△ 20 件(新規)	×	制度化していない	平成24年度
	③ スポーツ拠点の整備と充実	(1) 総合体育館利用者数	170,150 人	178,657 人	111,148 人	△ 59,002 人	△ 67,509 人	×	アリーナ利用者数のみが著しく減少している H21:125,777人 H22:118,058人 H23:122,215人 H24:111,148人	平成24年度
		(2) 武道館利用者数	24,389 人	25,120 人	17,027 人	△ 7,362 人	△ 8,093 人	×	人口減、高齢化、少子化の影響と思われる H21:20,982人 H22:19,588人 H23:19,873人 H24:17,027人	平成24年度
		(3) グリーンスポーツみなまた利用者数	8,664 人	8,837 人	4,438 人	△ 4,226 人	△ 4,399 人	×	人口減、高齢化、少子化の影響と思われる H21:7,942人 H22:6,019人 H23:6,711人 H24:4,438人	平成24年度
		(4) エコパーク水俣利用者数	27,059 人	29,764 人	54,560 人	27,501 人	24,796 人	○	H21:41,153人 H22:37,656人 H23:45,853人 H24:54,560人	平成24年度
		(5) 学校体育施設利用者数	45,277 人	46,635 人	40,359 人	△ 4,918 人	△ 6,276 人	×	人口減、高齢化、少子化の影響と思われる H21:37,234人 H22:41,802人 H23:41,217人 H24:40,359人	平成24年度
(6) 体育施設数		22	25	21	△ 1	△ 4	×	ひばりヶ丘グラウンドの廃止	平成24年度	

施策	基本事業	指標	平成20年度 (第1期 現状値)	平成25年度 (第1期 目標値)	実績値 (市民意識調査含む)	増減値 (対平成20年度)	増減値 (第1期目標値との差)	達成度	分析等	備考	
4	文化の 香るま ちづくり	① 市民文化団体 と人材の育成	(1) 市民文化祭への参加者数	3,700 人	4,000 人	3,600 人	△ 100 人	△ 400 人	×	H21:4,000人 H22:3,550人 H23:3,500人 H24:3,600人	
		② 歴史と文化を 活かした郷土 愛の醸成	(1) 指定文化財件数(国登録、県・市指 定を含む)	33 件	45 件	33 件	0 件	△ 12 件	△		
			(2) 上記のうち適切に保存されている ものの件数	30 件	45 件	30 件	0 件	△ 15 件	△		
	③ 文化芸術にふ れる機会の提 供	(1) 芸術・文化活動等の満足度(市民意 識調査)	10.3 %	20.0 %	12.5 %	2.2 %	△ 7.5 %	△	市民意識調査 問1 8 E教育・文化 (5)地域の歴史資源、文化財の保護と活用(重要度) 高い46件÷総回答数369件		
		(2) 自主文化事業(一般公演)の集客率	2.1 %	5.0 %	3.3 %	1.2 %	△ 1.7 %	△	市民意識調査 問1 8 E教育・文化 (6)文化施設、芸術・文化活動の充実(満足度) 高い12件÷総回答数369件		
	5	① 市立図書館の 充実	(1) 市立図書館蔵書冊数	105,000 冊	130,000 冊	97,840 冊	△ 7,160 冊	△ 32,160 冊	×	書庫設備所要蔵書数が最大で11万冊。	H25.3.31現在
(2) 個人年間貸出冊数			2.1 冊	3.0 冊以上	3.4 冊以上	1.3 冊以上	0.4 冊以上	○	※水俣市の人口に対する年間貸出数	H25.3.31現在	
(3) 司書職員の学校等へのアドバイス 派遣件数			0 件	5 件	0 件	0 件	△ 5 件	×	職員体制整備が不十分。		
② 身近なところ に本のある環 境づくり		(1) まちかど図書コーナーの設置箇所 数	3 箇所	10 箇所	9 箇所	6 箇所	△ 1 箇所	×	制度整備、周知活動が不十分。		
		(2) 高齢者向け健康講座での読み聞か せ実施箇所数	1 箇所	5 箇所	0 箇所	△ 1 箇所	△ 5 箇所	×	実施講座の運営形態が変更。		
		(3) 家庭での読書量が1ヵ月0冊の割 合	大人	29.0 %	0.0 %	---	---	---	---	「水俣市日本一の読書のまちづくり推進計画」見直し 時に、アンケート調査で把握予定。	
			子ども	13.0 %	0.0 %	---	---	---	---	「水俣市日本一の読書のまちづくり推進計画」見直し 時に、アンケート調査で把握予定。	
(4) 親子20分間読書の推進		未実施	対象世帯の 30.0 %	---	---	---	---	---	「水俣市日本一の読書のまちづくり推進計画」見直し 時に、アンケート調査で把握予定。		
③ 学校等におけ る読書活動の 推進		(1) 幼稚園・保育園図書配本事業の実 施園数	4 園	15 園	4 園	0 園	△ 11 園	×	職員体制整備が不十分。		
		(2) 学校図書館での貸出冊数が1箇所 月0冊の割合	29.0 %	0.0 %	---	---	---	---	「水俣市日本一の読書のまちづくり推進計画」見直し 時に、アンケート調査で把握予定。		
		(3) 図書館ボランティア等を配置する 学校図書館の割合	13.0 %	50.0 %	18.0 %	5.0 %	△ 32.0 %	×	実施組織の体制整備が不十分。(統廃合で学校数減少 のため増加)		
6		人権尊 重と男 女共同 参画の まちづ くり	① 互いを認めあ う環境づくり	(1) 人権セミナー受講者数(延べ人数)	36 人	111 人	117 人	81 人	6 人	○	
	② 男女で共に支 えあう社会づ くり		(1) 審議会等における女性の登用率	18.0 %	30.0 %	18.3 %	0.3 %	△ 11.7 %	△	10%台後半で横ばい状態。なお一層の呼びかけを行 う。	
	(2) 自治会長選出における女性の登用	0 人	1 人	0 人	0 人	△ 1 人	×	地域の問題でもあり、行政が依頼するのが難しい。			

政策IV 指標項目総数	46 項目
(○) 第1期目標値を達成したもの	15 項目 (32.6 %)
(△) 第1期現状値より上昇(又は維持)しているが、目標値には達しなかったもの	10 項目 (21.7 %)
(×) 第1期現状値・目標値に達しなかったもの	17 項目 (37.0 %)
(---) 数値の把握ができていないもの	4 項目 (8.7 %)

V 自立した行政システムと市民参画のまち

施策	基本事業	指標	平成20年度 (第1期 現状値)	平成25年度 (第1期 目標値)	実績値 (市民意識調査含む)	増減値 (対平成20年度)	増減値 (第1期目標値との差)	達成度	分析等	備考	
1 行財政改革の推進	① 水俣市第4次行財政改革大綱の推進	(1) 大綱の実施計画に掲載した取組みの達成度	計画期間開始前	80 %	79 %	79 %	△ 1 %	△		平成24年度	
		(2) 事務マニュアルの整備	未把握			事務引継ぎを文書で行うことで推進	—	○			
		(3) 公営企業(病院・水道局等)を除く職員数	258 人	230 人	253 人	△ 5 人	23 人	△	大規模なイベントの実施、権限委譲等により達成困難		
	② 歳出の適正化	(1) 経常収支比率		93.8 %	90.0 %	98.2 %	4.4 %	8.2 %	×		平成23年度
		(2) 実質公債費比率		16.5 %	16.0 %	14.4 %	△ 2.1 %	△ 1.6 %	○		平成23年度
		(3) 市債残高		12,622 百万円	11,800 百万円	13,382 百万円	760 百万円	1,582 百万円	×		平成24年度
		(4) 財政調整基金残高		1,290 百万円	1,500 百万円	2,159 百万円	869 百万円	659 百万円	○		平成24年度
	③ 財源の確保	(1) 市税の徴収率(現年度分・過年度分合計)		91.0 %	91.6 %	87.8 %	△ 3.2 %	△ 3.8 %	×		H24年度未数値
		(2) 有料広告収入額		360 千円	720 千円	1,090 千円	730 千円	370 千円	○	広報みなまた	平成24年度
		(3) 有料広告媒体数		2 件	4 件	3 件	1 件	△ 1 件	△	広報、公用封筒	
2 効果的な政策と事業評価の実施	① 政策事業評価の推進とその成果の活用	(1) 政策事業評価対象事業数	32 事業	40 事業	--- 事業	--- 事業	--- 事業	---			
		(2) 「成果あり」以上と評価された事業の割合	88.0 %	92.0 %	--- %	--- %	--- %	---			
	② 市民参加による評価	(1) 事業・政策等の評価への市民参加件数	2 件	5 件	--- 件	--- 件	--- 件	---			
		(2) パブリックコメントの実施件数	4 件	対象事業全てで実施	0 件	△ 4 件	△ 4 件	×	平成24年度政策事業評価未実施に伴い、パブリックコメントも未実施		
3 市民参画の推進	① 委員等の公募	(1) 各種委員会、審議会における委員公募の導入率	31.0 %	40.0 %	19.0 %	△ 12.0 %	△ 52.0 %	△	審議会、委員会等41件のうち、8件で公募を実施。公募未実施の理由については、選任規定があるもの10件、専門的特定事項を審議するもの4件、各種民間団体から推薦された委員で構成されており市民の意見を十分反映できるもの20件となっている。		
		② 民間活用の推進	(1) 指定管理者導入施設数	24 箇所	27 箇所	31 箇所	7 箇所	4 箇所	○		
	(2) アドプト事業の実施件数		8 件	10 件	9 件	1 件	△ 1 件	△	新たに湯之見公園を実施することができた。	H25.5.31現在	
(3) PFI、DBO方式による事業等の実施件数	なし		1 件	0 件	---	△ 1 件	×				
4 市役所の変革	① 目標管理制度の確立	(1) 職務について「成果あり」の割合	未実施	50.0 %以上	50.0 %以上	---	0.0 %以上	○			
		(2) 部、課、係、各職員の目標設定と管理	一部部署で実施	全部署、全職員	係長以上			△			
	② 人材育成の推進(研修、自己啓発の奨励)	(1) 職員研修参加者数	216 人	250 人	266 人	50 人	16 人	○			
		(2) 職員の自主研究グループ	0 団体	3 団体	1 団体	1 団体	△ 2 団体	△	業務繁忙のためか、研究グループの活動が少ない。		
		(3) 通信講座等受講者	未把握	5 人	0 人	0 人	△ 5 人	×	職員数の減少により、職員一人ひとりの負担が大きくなっている為、通信教育等で自己啓発にかかる時間、意欲がなくなっていることが考えられる。		
(4) 自治会役員となっている職員数		未把握	8 人	14.0 人	---	6 人	○	役員(会長、副会長、会計、監事等、各種委員長)			

政策V 指標項目総数	24 項目
(○) 第1期目標値を達成したもの	8 項目 (33.3 %)
(△) 第1期現状値より上昇(又は維持)しているが、目標値には達しなかったもの	7 項目 (29.2 %)
(×) 第1期現状値・目標値に達しなかったもの	6 項目 (25.0 %)
(---) 数値の把握ができていないもの	3 項目 (12.5 %)

4 第2期基本計画に向けて

第5次水俣市総合計画第1期基本計画において各施策へ取り組んできましたが、目的を達成できなかった施策や、検討・実施されなかった事業も残されています。

それらの施策・事業については、本資料で検討した課題・今後の方向性から継続の必要性等を検討し、平成26年度から平成29年度を計画期間とする第2期基本計画の策定の参考とします。

また、成果を現す指標とその目標値についても、見直しを行います。